

# かながわグラウンドデザイン

評価報告書2021

令和4年7月

## 目 次

<b>1 評価の概要</b>	1
評価の概要	3
凡例	6
<b>2 総合計画審議会の評価</b>	<b>9</b>
<b>3 プロジェクトの評価</b>	<b>11</b>
柱Ⅰ 健康長寿	12
1 未病	
2 医療	
3 高齢者	
4 障がい児・者	
柱Ⅱ 経済のエンジン	28
5 エネルギー	
6 産業振興	
7 観光	
8 農林水産	
柱Ⅲ 安全・安心	44
9 減災	
10 治安	
11 安心	
柱Ⅳ ひとのチカラ	56
12 男女共同参画	
13 子ども・青少年	
14 学び・教育	
15 文化芸術	
16 スポーツ	
17 雇用	
柱Ⅴ まちづくり	80
18 地域活性化	
19 多文化共生	
20 協働連携	
21 自然	
22 環境	
23 都市基盤	

# 1 評価の概要



## 評価の概要

### 「かながわグランドデザイン」とは

県では、県政運営の総合的・基本的指針を示す総合計画として、2012年に「かながわグランドデザイン基本構想」（以下「基本構想」という。）及び「かながわグランドデザイン実施計画」（以下「実施計画」という。）を策定するとともに、2015年には「かながわグランドデザイン第2期実施計画」（以下「第2期実施計画」という。）を策定し、超高齢社会への対応や確実に到来する人口減少社会への備え、また東日本大震災の教訓を生かした防災対策の強化など、様々な課題への対応を着実に進めてきました。

そうした中で、「第2期実施計画」は、2018年度に最終年度を迎えたことから、政策全般について点検を行った結果、「基本構想」策定時の社会環境については、変化の傾向が継続していることや、国連において採択されたSDGs（持続可能な開発目標）の理念と県がこれまで進めてきた取組みは、軌を一にするものであることが確認できました。こうしたことから、県は引き続き「基本構想」の方向性に沿って政策を推進することとし、「かながわグランドデザイン第3期実施計画」（以下「第3期実施計画」という。）を策定して取り組むこととしました。

#### 基本構想

目標年次 2025年

##### ▼基本理念

#### 「いのち輝くマグネット神奈川」を実現する

##### ▼神奈川県の将来像

○行ってみたい、住んでみたい、

人を引きつける魅力あふれる神奈川

○いのちが輝き、誰もが元気で長生きできる神奈川

○県民総力戦で創る神奈川

##### ▼政策の基本方向

○政策展開の基本的視点

○政策分野別の基本方向

○地域づくりの基本方向



#### 第3期実施計画

計画期間 2019～2022年度

##### ▼プロジェクト編(重点政策)

○プロジェクト

- ・柱Ⅰ 健康長寿
- ・柱Ⅱ 経済のエンジン
- ・柱Ⅲ 安全・安心
- ・柱Ⅳ ひとのチカラ
- ・柱Ⅴ まちづくり



プロジェクト編

○かながわグランドデザインとSDGs

○神奈川の戦略

○計画推進のための行政運営

○プロジェクトの指標・KPI

○プロジェクトと主要施策との関係

○参考 神奈川をとりまく状況

##### ▼主要施策・計画推進編(政策の包括的な全体像)

○主要施策(政策分野別の体系/地域別の体系)

○計画推進



主要施策・  
計画推進編

## 「政策のマネジメント・サイクル」とは

計画を着実に推進し、進行管理を行っていくためには、実施計画に示した施策の実施状況について政策評価を行い、その評価に基づき政策運営の改善を図る「政策のマネジメント・サイクル」を確立し、効率的・効果的な政策運営を行うことが必要です。そこで、県では、次のような仕組みにより、政策運営を図っていきます。



## 評価報告書作成の趣旨

県では、「政策のマネジメント・サイクル」に基づき、2021年度のKPIの進捗状況などにより政策評価を実施し、政策運営の改善に取り組むとともに、政策評価の結果を公表し、幅広く県民の皆さんのご意見をいただくために評価報告書を作成しました。

## 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響

### <評価の手法への影響>

県では新型コロナウイルス感染症に対応するため「新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けた県の基本方針」を策定し、2021年度は「全部局・任命権者が新型コロナウイルス感染症対策本部体制の下、急を要しない事業の中止や見直しを行い、医療崩壊を防ぐための取組みや県民の経済・雇用対策に注力する」こととし、「全庁コロナ・シフト」体制がとられました。

「第3期実施計画」の進行管理については、2019年11月に総合計画審議会計画推進評価部会から政策評価のあり方が示されたところですが、こうした非常事態に対応するため、上記基本方針の下、2021年度の政策評価も、県の事業部局による一次評価の省略などの業務の見直しを図りました。

一次評価の省略に伴い、総合計画審議会による二次評価も省略しましたが、総合計画審議会からは、KPIの進捗状況等に対する評価やプロジェクトを推進する上での課題等の意見をいただき、評価報告書の客観性を確保しました。

### <KPIの進捗状況への影響>

2021年度の進捗率別のKPI数は以下の通りです。

把握できているKPIのうち、目標を達成できたKPIは約4割、60%以上100%未満のKPIは約3割、60%未満のKPIは約3割となっています。

新型コロナウイルス感染症対策のため、多くの人が集まるイベントや講習会などを中止・縮小したことによりKPIの進捗率が低くなるケースが多くありました。一方で、オンラインを活用したり、定員を絞るなどの感染対策を実施しながら、工夫して事業を推進しました。

進捗率	KPI数	割合
100%以上	49	38.6%
60%以上100%未満	42	33.1%
60%未満	36	28.3%
小計	127	100.0%
未把握・把握不可	24	
合計	151	

※2022年5月31日現在

※速報値・推計値についても、そのまま計上

# 凡例

柱の名称

柱番号

プロジェクト番号

プロジェクト名とサブタイトル

SDGs(持続可能な開発目標)の17のゴール(目標)のうち、プロジェクトに関連するゴールを示しています。

プロジェクトの「とりまとめ局」及び「関連局」をマークで示しています。(詳細は、下欄を参照。)

コロナ禍における各プロジェクトをとりまく社会環境の変化と影響及び各プロジェクトへの具体的な影響のほか、特に記載すべき社会環境の変化等についてもまとめています。

プロジェクトの背景やねらいを示しています。

プロジェクトの背景やねらい

▶ プロジェクトのねらいの達成に向けた具体的な取組みの柱

- ⇒ 構成施策A
- ⇒ 構成施策B
- ⇒ 構成施策C

プロジェクトのねらいの達成に向けた具体的な取組みの柱である構成施策を示しています。

指標の動向

○ 平均自立期間(日常生活動作が自立している期間の平均)【暦年】<厚生労働科学研究>

	男性	女性
2018年度		
2019年度		
2022年度(目標値)		

○ 特定健康診査・特定保健指導の実施率<厚生労働省調べ>

	特定健康検査の受診率	特定保健指導の実施率
2018年度		
2019年度		
2022年度(目標値)		

プロジェクトの達成度を象徴的に表す数値を、参考に示しています。県民、NPO、企業、大学、団体、市町村などの多様な主体による活動や、社会・経済状況など様々な要因によって変動する可能性があります。

プロジェクトのとりまとめ局及び関連局のマーク一覧

※プロジェクトをとりまとめる局等を、一番左に表示しています。

<b>政</b> 政策局	<b>総</b> 総務局	<b>安</b> くらし安全防災局
<b>国</b> 国際文化観光局	<b>ス</b> スポーツ局	<b>環</b> 環境農政局
<b>福</b> 福祉子どもみらい局	<b>健</b> 健康医療局	<b>産</b> 産業労働局
<b>土</b> 県土整備局	<b>企</b> 企業庁	<b>教</b> 教育委員会
<b>警</b> 警察本部	<b>全</b> 全部局	

「かながわランドデザイン 第3期実施計画 プロジェクト編」に記載したプロジェクトのKPIと、進捗状況をプロジェクト編の構成施策ごとに示しています。

「暦年」で調査している統計などは【暦年】と表示しています。

※表示の無いKPIは「年度」で集計している数値です。

※「暦年」で調査している統計であっても、計画上是年度ごとに目標を設定しているため、「年度」と表示している箇所があります。

KPIの進捗状況				
A ライフステージに応じた未病対策				
KPI(重要業績評価指標)	年度	目標値	実績値	進捗率
① 「未病改善」の取組みを行っている人の割合(%)	2018			
	2019			
	2020			
	2021			
	2022			
② オーラルフレイル健口(けんこう)推進員数(総数)(人)	2018			
	2019			
	2020			
	2021			
	2022			

プロジェクトに関する取組みや統計データなどの情報	「プロジェクトに関する取組み」や「統計データ」、「個別計画」などに関連するホームページの名称とURLを記載しています。
○ ..... https://www.pref.kanagawa.jp/.....	総合計画審議会からの意見を示しています。
○ ..... https://www.....	

総合計画審議会からの意見
・ ○○○○○○○○○○○○○○○○○○する必要があります。
・ ○○○○○○○○○○○○○○○○○○する必要があります。

**【KPIについて】**

KPI(重要業績評価指標) Key Performance Indicatorの略称で、実施した施策・事業の進捗状況や達成の度合いを測るため、毎年度の目標値を示しています。県の取組みによる直接的な成果のほか、県の取組みが間接的に影響し達成される成果もあります。

実績値は、2022年5月31日時点で把握できている数値を記載しています。

**【KPI設定の考え方について】**

本書におけるKPI設定の考え方については、かながわランドデザイン第3期実施計画プロジェクト編98ページ以降に記載しています。

<http://www.pref.kanagawa.jp/docs/r5k/cnt/f4895/p15002.html>

**【2021年度のKPI実績値・進捗率について】**

KPIの進捗率が60%未満、200%以上の場合は、※印を付記したうえで、理由を付記しています。

**【「新しい生活様式」について】**

本書において「新しい生活様式」とは、身体的な距離の確保、マスクの着用、手洗いの3つを感染防止の基本とした生活様式のことを指します。

[https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000121431\\_newlifestyle.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000121431_newlifestyle.html)(厚生労働省HP)



## **2 総合計画審議会の評価**

## 総合計画審議会委員・特別委員からの意見

- 今後のプロジェクトを進捗するに当たり留意すべき課題等は、以下のとおりです。

### 【柱Ⅰ 健康長寿】

- ・ 先端医療・最新技術の開発・普及推進
- ・ 認知症の人の家族を支える視点も踏まえた、認知症の人にやさしい地域づくり など

### 【柱Ⅱ 経済のエンジン】

- ・ 中小企業の更なる成長のための、データやデジタル技術の活用
- ・ 農林水産業におけるブランド力のさらなる向上 など

### 【柱Ⅲ 安全・安心】

- ・ 防災・減災対策を「気候変動の適応」と関連付けて施策化していくこと
- ・ 高齢者及び小学校入学前後の児童を対象に重点的に実施する交通安全教育
- ・ 高齢者や企業に対するサイバー犯罪の被害防止に向けた広報啓発活動 など

### 【柱Ⅳ ひとのチカラ】

- ・ 安心して子どもを産み育てられる環境の整備
- ・ 労働力人口の減少が見込まれる中での多様な人材に寄り添った就労支援
- ・ スポーツツーリズムやプロ・トップチームとの連携による地域経済活性化 など

### 【柱Ⅴ まちづくり】

- ・ 外国にルーツを持つ県民が不利益を受けることがないように支援を講じること
- ・ コロナ禍で生じた様々な課題に対応するため、県民、NPO、企業、大学、行政など多様な主体による協働連携の更なる推進
- ・ ワークেশョンや二地域居住など、コロナ禍で大きく進んだ新しい働き方、住まい方を生かした地域活性化策 など

- 全体としてコロナ禍の影響がまだ顕著にみられます。単に事業を中止・休止・延期するのではなく、「新しい生活様式」を踏まえて着実に事業を実施していくことが、コロナと共存する社会に向けて必要になります。

### 3 プロジェクトの評価

評価に当たっては、事業部局によるK P Iの進捗状況の確認を行うとともに、総合計画審議会から意見を聴取しました。

柱 <b>I</b>	健康長寿	<b>未病</b> ～いくつになっても笑いがあふれ元気に生き生きとくらせる神奈川～	健 政 国 ス 環 福 産 土 教
	プロジェクト <b>1</b>		



## 新型コロナウイルス感染症等の影響

引き続き徹底した感染防止対策が求められる中で、運動不足や人との関わりの減少、食生活の乱れなどによる健康状態の悪化が、少しずつ明らかになってきています。そのため、一人一人が未病改善の中心的な取り組みである「食・運動・社会参加」により、主体的に心身をより健康な状態に近づけていくことの重要性が一層増していることから、オンラインの活用等の工夫を行い、効果的に進めることが求められています。

## プロジェクトの背景やねらい

超高齢社会を迎えている中、子どもから高齢者まで誰もが笑って元気に生き生きとくらせることが重要であり、SDGs のゴールにも通じています。

そこで、すべての世代が未病を自分のこととして考え、「かながわ未病改善宣言」に基づき、「食・運動・社会参加」の3つを柱とする未病改善に取り組めるよう、企業、団体、市町村などと連携しながら、ライフステージに応じた対策や、気軽に実践するための環境づくりなどを推進します。推進に当たっては、ヘルスケア分野において社会システムの革新を起こす人材の育成や、健康に関する様々なデータ分析や活用を行うなど、より効果的なものとなるよう取り組みます。

### ▶プロジェクトのねらいの達成に向けた具体的な取り組みの柱

- ⇒構成施策A ライフステージに応じた未病対策
- ⇒構成施策B 未病改善を支える社会環境づくり
- ⇒構成施策C 健康情報の活用による効果的な施策の推進

## 指標の動向

○ 平均自立期間(日常生活動作が自立している期間の平均)【暦年】<厚生労働科学研究>

	男性	女性
2016 年度	79.98 年	83.92 年
2019 年度	80.40 年	84.33 年
2022 年度(目標値)	81.85 年	85.08 年

○ 特定健康診査・特定保健指導の実施率<厚生労働省調べ>

	特定健康検査の受診率	特定保健指導の実施率
2016 年度	51.0%	13.6%
2017 年度	52.5%	14.4%
2018 年度	53.6%	17.9%
2019 年度	55.1%	18.5%
2022 年度(目標値)	67.2%	40.6%

## KPIの進捗状況

### A ライフステージに応じた未病対策

KPI(重要業績評価指標)	年度	目標値	実績値	進捗率
① 「未病改善」の取組みを行っている人の割合(%)	2018		58.3	
	2019	70.0	83.3	119.0%
	2020	75.0	84.7	112.9%
	2021	80.0	56.9	71.1%
	2022	85.0	—	—
② オーラルフレイル健口(けんこう)推進員数(総数)(人)	2018		1,335	
	2019	1,395	1,452	104.0%
	2020	1,455	1,452	99.7%
	2021	1,515	1,452	95.8%
	2022	1,575	—	—

### B 未病改善を支える社会環境づくり

KPI(重要業績評価指標)	年度	目標値	実績値	進捗率
① 未病センターの利用者数(人) ※新型コロナウイルス感染症の影響により一部利用を停止した施設がありました。なお、ホームページや県のたよりを活用し、未病改善の情報発信に努めました。	2018		353,717	
	2019	369,000	491,630	133.2%
	2020	381,000	82,473	21.6%
	2021	393,000	106,617※	27.1%※
	2022	405,000	—	—
② 県立保健福祉大学などにおける公開講座・市民大学受講者数(人)	2018		2,746	
	2019	3,020	4,150	137.4%
	2020	3,100	9,637	310.8%
	2021	3,180	5,428	170.6%
	2022	3,270	—	—

### C 健康情報の活用による効果的な施策の推進

KPI(重要業績評価指標)	年度	目標値	実績値	進捗率
① 未病指標利用者数(累計)(人) 【2019年度は目標値・実績値なし】 ※新型コロナウイルス感染症の影響等により把握できませんでした。	2018		—	
	2019	—	—	—
	2020	10,000	※	※
	2021	50,000	58,191	116.3%
	2022	150,000	—	—
② CHO 構想推進事業所登録数(総数)(事業所) ※新型コロナウイルス感染症の影響により登録を呼びかける普及イベントを実施できませんでした。なお、人との接触を避けるため、電子申請による登録受付を開始しています。	2018		414	
	2019	600	603	100.5%
	2020	1,000	631	63.1%
	2021	1,500	694※	46.2%※
	2022	2,000	—	—

## プロジェクトに関する取組みや統計データなどの情報

- かながわ健康プラン21の推進  
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/cz6/healthpromotion/plan21/>
- 未病について(健康寿命の延伸に向けた取組み)  
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/cz6/me-byokaizen/>
- 未病センター～未病改善でスマイルエイジング～  
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/cz6/cnt/f480290/mibyocenter.html>
- かながわ未病改善協力制度  
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/cz6/cnt/f480290/p754591.html>
- 神奈川県食育推進計画  
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/cz6/cnt/3plan.html>
- かながわ食の安全・安心の確保の推進に関する指針  
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/e8z/cnt/f6576/p19080.html>
- 神奈川県歯及び口腔の健康づくり推進計画  
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/cz6/cnt/f470151/>
- オーラルフレイル健口(けんこう)推進員  
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/cz6/cnt/s001/oralfrail-kenko-suishin.html>
- かながわ自殺対策計画  
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/nf5/cnt/f123457/top.html>
- ヘルスケア・ニューフロンティア推進プラン  
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/mv4/cnt/f533119/senryaku.html>
- 未病指標  
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/mv4/mebyo-index.html>
- アプリ「マイME-BYOカルテ」で未病を改善！  
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/fz7/cnt/f532715/p991437.html>
- CHO(健康管理最高責任者)構想  
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/mv4/cnt/f532717/>

## 総合計画審議会からの意見

- 未病センターの利用を促進するため、自治体間の柔軟な連携をはかりながら、県民が気軽に利用できるように、広報の強化など未病改善の取り組みを一層推進することが必要です。





### 新型コロナウイルス感染症等の影響

患者の状態に応じて役割分担・連携する医療提供体制の「神奈川モデル」により、新型コロナウイルス感染症に対応してきました。今後も医療人材の育成・確保を進めるなど、感染拡大に備えた医療提供体制の整備が必要です。また、コロナ禍の長期化に伴いがん検診の受診が減少した結果、がんが進行してから発見される患者が増加することが懸念されています。そのため、市町村と連携してがん検診の受診率向上を推進することが求められています。

### プロジェクトの背景やねらい

超高齢社会が到来している中で、県民が必要な最先端医療を含む医療サービスを受けながら、慣れ親しんだ地域で笑いがあふれる生活ができる社会の構築が求められています。

そこで、再生医療等製品などの実用化・普及の促進や重粒子線治療など最先端医療の推進に取り組むとともに、地域に根ざした医療の充実や医療人材の育成・確保を図るなど地域医療構想の推進に取り組み、介護とも緊密に連携する中で、誰もが必要なときに身近な地域で質の高い医療を安心して受けられる医療先進県をめざします。

#### ▶プロジェクトのねらいの達成に向けた具体的な取組みの柱

- ⇒構成施策A 最先端医療の推進・最新技術の追求
- ⇒構成施策B 地域医療の推進
- ⇒構成施策C 医療人材の育成・確保

### 指標の動向

○ 地域医療が充実している二次保健医療圏の数(県内の二次保健医療圏は9圏域)(総数) < 県医療課調べ >

2015年度	3圏域
2016年度	2圏域
2017年度	4圏域
2018年度	5圏域
2019年度	4圏域
2020年度	5圏域
2022年度(目標値)	9圏域

○ 75 歳未満の 10 万人当たりのがんによる死亡数【暦年】＜国立がん研究センターがん対策情報センター調べ＞

2018 年度	70.2 人※
2019 年度	67.9 人
2020 年度	68.4 人
2022 年度(目標値)	63.1 人

※計画策定時は推計値を記載(69.8 人)

## KPI の進捗状況

### A 最先端医療の推進・最新技術の追求

KPI(重要業績評価指標)	年度	目標値	実績値	進捗率
① 県の支援を受けて、県内に集積する最先端医療関連のベンチャー企業数(総数)(社)	2018		28	
	2019	30	33	110.0%
	2020	50	37	74.0%
	<b>2021</b>	<b>55</b>	<b>51</b>	<b>92.7%</b>
	2022	60	—	—
② 重粒子線治療患者数(人)	2018		271	
	2019	500	480	96.0%
	2020	660	542	82.1%
	<b>2021</b>	<b>760</b>	<b>527</b>	<b>69.3%</b>
	2022	780	—	—

### B 地域医療の推進

KPI(重要業績評価指標)	年度	目標値	実績値	進捗率
① 訪問診療を実施している診療所・病院数(総数)(箇所) ※ <sup>1</sup> 推計値(国が公表しているデータでは、県内の一部市町村の診療所・病院数が確認できないため) ※ <sup>2</sup> 推計値は、国からの情報提供を受けて 2023 年 4 月頃把握予定	2017		1,395※ <sup>1</sup>	
	2018		1,426※ <sup>1</sup>	
	2019	1,782	1,433※ <sup>1</sup>	80.4%
	2020	1,876	1,467※ <sup>1</sup>	78.1%
	<b>2021</b>	<b>1,962</b>	<b>※<sup>2</sup></b>	<b>※<sup>2</sup></b>
	2022	2,057	—	—
② 風しんの予防接種者報告件数(累計)(件) ※確定値は、2022 年 6 月末把握予定	2018		96,287	
	2019	145,000	144,223	99.4%
	2020	209,000	186,095	89.0%
	<b>2021</b>	<b>272,000</b>	<b>210,230</b> (速報値※)	<b>77.2%</b>
	2022	283,000	—	—

## ③ 医療人材の育成・確保

KPI(重要業績評価指標)	年度	目標値	実績値	進捗率
① 地域枠医師の県内就業人数(総数) (人)	2018		36	
	2019	52	49	94.2%
	2020	68	65	95.5%
	<b>2021</b>	<b>86</b>	<b>84</b>	<b>97.6%</b>
	2022	102	—	—
② 在宅医療に携わる看護職員の養成数 (県内の訪問看護ステーションに従事 する看護職員数)(総数)(人) ※実績値は、2023年1月頃把握予定	2018		3,535	
	2019	3,411	3,943	115.5%
	2020	3,661	4,271	116.6%
	<b>2021</b>	<b>3,911</b>	<b>※</b>	<b>※</b>
	2022	4,161	—	—

## プロジェクトに関する取組みや統計データなどの情報

- 75歳未満の10万人当たりのがんによる死亡数(国立がん研究センターがん対策情報センター)  
[http://ganjoho.jp/reg\\_stat/statistics/stat/age-adjusted.html](http://ganjoho.jp/reg_stat/statistics/stat/age-adjusted.html)
- 神奈川県保健医療計画  
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/t3u/cnt/f742/dainanaji.html>
- 神奈川県がん対策推進計画  
<https://www.pref.kanagawa.jp/cnt/p676694.html>
- 神奈川県新型インフルエンザ等対策行動計画  
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/ga4/cnt/f7596/>
- ヘルスケア・ニューフロンティア推進プラン  
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/mv4/cnt/f533119/senryaku.html>

## 総合計画審議会からの意見

- 先端医療を推進し、最新技術を追及することは、超高齢社会を乗り越えるとともに産業の活性化を図る観点からも重要であるため、県の支援をさらに強化して、開発・普及を牽引することが必要です。
- 訪問診療を実施する診療所等の増加は地域医療の充実において不可欠であることから、伸び悩みの要因を分析し、増加に向けてさらなる取組みを図ることが必要です。





## 新型コロナウイルス感染症等の影響

感染拡大防止の観点からの外出自粛等の影響により、認知症も含め、高齢者の心身の状態の悪化が懸念され、適切な医療とケアを切れ目なく提供する体制の構築が求められています。認知症疾患についても地域において医療・介護の連携強化を図り、専門的な医療や日常生活を継続する体制等について支援することが重要です。

## プロジェクトの背景やねらい

神奈川は全国屈指のスピードで高齢化が進んでいます。介護や支援が必要な高齢者が増えることが予想されるとともに、一人暮らしの高齢者などの社会的な孤立が懸念されています。一方、高齢者も支えられる側としてだけでなく、地域共生社会の実現に向けて、コミュニティの担い手としてその経験、知識、意欲を生かして活躍していくことが求められています。

そこで、地域包括ケアシステムの推進、認知症の人にやさしい地域づくり、未病改善などの健康・生きがいづくりに取り組み、高齢者が住み慣れた地域で安心して、元気に、生き生きと笑ってくらせる社会の実現をめざします。

### ▶プロジェクトのねらいの達成に向けた具体的な取組みの柱

⇒構成施策A 地域包括ケアシステムの推進

⇒構成施策B 認知症の人にやさしい地域づくり

⇒構成施策C 健康・生きがいづくり

## 指標の動向

○ 死亡者のうち在宅で看取りを行った者の割合(在宅看取り率)＜県高齢福祉課調べ＞

2017年度	15.2%
2018年度	16.7%
2019年度	18.1%
2020年度	20.8%
2021年度	2023年3月把握予定
2022年度(目標値)	16.8%

○ 長い人生を充実させるため、コミュニティなど、地域社会との関わりを大切にしている人の割合＜県民ニーズ調査＞

2018年度	48.8%
2019年度	67.8%
2020年度	69.6%
2021年度	64.7%
2022年度(目標値)	60.0%

## KPIの進捗状況

### A 地域包括ケアシステムの推進

KPI(重要業績評価指標)	年度	目標値	実績値	進捗率
① 地域包括支援センター職員養成研修 (現任者研修)の修了者数(人)	2018		114	
	2019	180	223	123.8%
	2020	180	208	115.5%
	<b>2021</b>	<b>180</b>	<b>212</b>	<b>117.7%</b>
	2022	180	—	—
② 主任介護支援専門員養成者数(累計)(人)	2018		1,167	
	2019	1,767	2,040	115.4%
	2020	2,367	2,414	101.9%
	<b>2021</b>	<b>2,967</b>	<b>2,930</b>	<b>98.7%</b>
	2022	3,567	—	—

### B 認知症の人にやさしい地域づくり

KPI(重要業績評価指標)	年度	目標値	実績値	進捗率
① 認知症サポート医の養成数(累計) (人)	2018		325	
	2019	345	387	112.1%
	2020	365	401	109.8%
	<b>2021</b>	<b>385</b>	<b>471</b>	<b>122.3%</b>
	2022	405	—	—
② 認知症キャラバンメイト養成者数(計画 期間中の累計)(人)	2018		—	
	2019	200	214	107.0%
	2020	400	310	77.5%
	<b>2021</b>	<b>600</b>	<b>416</b>	<b>69.3%</b>
	2022	800	—	—

### C 健康・生きがいくくり

KPI(重要業績評価指標)	年度	目標値	実績値	進捗率
① 住民主体の通いの場への参加者数 (人) ※実績値は、2023年3月把握予定	2018		89,309	
	2019	90,400	101,484	112.2%
	2020	91,400	71,233	77.9%
	<b>2021</b>	<b>92,000</b>	<b>※</b>	<b>※</b>
	2022	92,600	—	—
② 「かながわ人生100歳時代ポータル」 のページビュー数(PV) ※新型コロナウイルスの影響で、多くのイベントや 講座等の開催が見送られたことにより、ポータル ページへの掲載情報が大幅に減少しました。なお、 新型コロナウイルスの感染拡大を防ぎつつ活動を 進められるよう、注意すべきポイントをまとめた リーフレットを作成するとともに、ポータルサイト の活用を促すため、オンライン説明会を実施しました。	2018		—	
	2019	96,000	133,393	138.9%
	2020	120,000	59,420	49.5%
	<b>2021</b>	<b>144,000</b>	<b>43,841※</b>	<b>30.4%※</b>
	2022	168,000	—	—

## プロジェクトに関する取組みや統計データなどの情報

- 介護情報サービスかながわ  
<https://www.rakuraku.or.jp/kaigo/w10/wpJsearch.aspx>
- かながわ高齢者保健福祉計画について  
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/u6s/cnt/f300419/>
- 県内の地域包括支援センター一覧  
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/u6s/cnt/f4301/>
- かながわ認知症ポータルサイト  
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/u6s/cnt/f6401/>
- 神奈川県×Peatix特設ページ「好きかも！を見つけよう」  
<https://feature.peatix.com/100-year-life>
- 介護保険事業状況報告(厚生労働省)  
<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/84-1.html>
- 日本の地域別将来推計人口(国立社会保障・人口問題研究所)  
<https://www.ipss.go.jp/pp-shicyoson/j/shicyoson18/t-page.asp>

## 総合計画審議会からの意見

- 認知症の人にやさしい地域づくりに向けて、認知症の人だけでなく、支える家族も含めて支援していく取組みを強化することが必要です。





## 新型コロナウイルス感染症等の影響

引き続き徹底した感染防止対策が図られる中で、障がい児・者への支援体制が十分に機能しない等の影響がありました。適切なケアや社会との関わりの減少などにより、障がい児・者とその家族の心身の健康リスクが高まること懸念されています。医療的なケアが必要な障がい児・者については、更にその傾向が高まることから、当事者や家族等を支えていくための体制の構築が求められています。併せて、障がい児・者に対する理解促進や支援者育成の取組等についても、工夫が必要となっています。

## プロジェクトの背景やねらい

「施設から地域へ」という障がい福祉施策の大きな流れの中で、障がい者の意思決定支援及び障がい児・者の生活を支える人材の育成やサービスの充実とともに、情報、移動、就労などの各分野で社会参加を妨げる様々な障壁(バリア)を取り除くことが課題となっています。さらに、2016年7月に県立の津久井やまゆり園で発生した痛ましい事件を機に、障がいに対する理解促進の重要性が改めて認識されることとなりました。

そこで、県では、園の再生に取り組むとともに、障がい児・者の生活を支えるサービスの充実や障がい児・者を取り巻く社会的障壁の排除、さらに、障がいに対する理解促進に取り組み、「ともに生きる社会かながわ憲章」の理念である誰もがその人らしくくらすことのできる地域社会の実現を、県民総ぐるみの体制でめざします。

### ▶プロジェクトのねらいの達成に向けた具体的な取組みの柱

⇒構成施策A 障がい児・者の生活を支えるサービスの充実

⇒構成施策B 障がい児・者を取りまく社会的障壁の排除

⇒構成施策C 障がい及び障がい児・者に対する理解促進

## 指標の動向

○ 相談支援専門員による障害サービス等利用計画等作成率<厚生労働省調べ>

	障がい者	障がい児
2018年度	56.3%	48.1%
2019年度	57.4%	43.7%
2020年度	59.7%	42.5%
2021年度	2022年6月頃把握予定	
2022年度(目標値)	63.4%	55.8%

○ 障がい者に配慮した行動をとる人が増えたと思う人の割合＜県民ニーズ調査＞

2018年度	46.1%
2019年度	40.5%
2020年度	44.9%
2021年度	42.6%
2022年度(目標値)	50.0%

## KPIの進捗状況

### A 障がい児・者の生活を支えるサービスの充実

KPI(重要業績評価指標)	年度	目標値	実績値	進捗率
① 県内のグループホームサービスの利用者数(人) ※実績値は、2022年7月把握予定	2018		8,748	
	2019	9,296	9,442	101.5%
	2020	9,806	10,538	107.4%
	<b>2021</b>	<b>10,325</b>	※	※
	2022	10,872	—	—
② 県内のホームヘルプサービスの利用者数(人) ※実績値は、2022年7月把握予定	2018		16,088	
	2019	17,775	16,650	93.6%
	2020	18,969	16,580	87.4%
	<b>2021</b>	<b>20,164</b>	※	※
	2022	21,434	—	—
③ 相談支援業務に従事する相談支援専門員数(総数)(人) ※実績値は、2022年6月把握予定	2018		1,365	
	2019	1,418	1,486	104.7%
	2020	1,548	1,514	97.8%
	<b>2021</b>	<b>1,678</b>	※	※
	2022	1,808	—	—

### B 障がい児・者を取りまく社会的障壁の排除

KPI(重要業績評価指標)	年度	目標値	実績値	進捗率
① 手話講習会の実施事業所数(事業所) ※新型コロナウイルス感染症の影響により実施事業者が目標値の3割に留まりました。なお、代替施策としてホームページに手話学習用冊子・動画を掲載しました。	2018		43	
	2019	40	40	100.0%
	2020	40	6	15.0%
	<b>2021</b>	<b>40</b>	<b>12※</b>	<b>30.0%※</b>
	2022	40	—	—
② 就労系3サービス(就労移行支援、就労継続支援A・B)のサービス利用者数(人) ※実績値は、2022年7月把握予定	2018		15,888	
	2019	17,871	16,310	91.2%
	2020	19,502	17,221	88.3%
	<b>2021</b>	<b>21,237</b>	※	※
	2022	23,127	—	—

KPI(重要業績評価指標)	年度	目標値	実績値	進捗率
③ 一般就労への移行者数(人) ※実績値は、2022年7月把握予定	2017		1,248	
	2018		1,277	
	2019	1,612	1,370	84.9%
	2020	1,794	1,398	77.9%
	2021	2,055	※	※
	2022	2,316	—	—

### ㉓ 障がい及び障がい児・者に対する理解促進

KPI(重要業績評価指標)	年度	目標値	実績値	進捗率
① 「ともに生きる社会かながわ憲章」を 「知っている」または「言葉は聞いたこと がある」と答えた人の割合(%)	2018		17.0	
	2019	26.0	15.7	60.3%
	2020	34.0	22.9	67.3%
	2021	42.0	26.8	63.8%
	2022	50.0	—	—
② 障がい者への差別・偏見があると思う 人の割合(%) 【目標値は減方向に設定】 ※「津久井やまゆり園」の事件以降、障がいや障 がい者に対する関心が高まることで、かえって 差別や偏見を意識する方が増えるという面も あるものと考えます。なお、県民と一緒に考え る「共生実現フォーラム」を開催した他、心の バリアフリー推進員の養成等を取り組みまし た。	2018		48.4	
	2019	47.0	66.6	70.5%
	2020	46.0	80.0	57.5%
	2021	45.0	79.0※	56.9%※
	2022	44.0	—	—
③ 心のバリアフリー推進員養成者数 (人)	2018		70	
	2019	50	40	80.0%
	2020	50	80	160.0%
	2021	50	90	180.0%
	2022	50	—	—

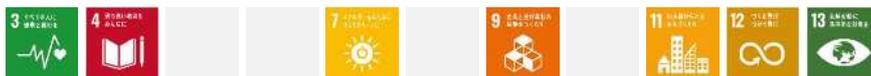
### プロジェクトに関する取組みや統計データなどの情報

- かながわ障がい者計画  
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/yv4/cnt/f5076/>
- 「神奈川県障がい福祉計画」について  
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/yv4/keikaku/syougaihukusikeikaku.html>
- 「ともに生きる社会かながわ憲章」ポータルサイト  
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/m8u/cnt/f535463/>
- 医療的ケア児登録フォーム(旧 医療的ケア児実態把握調査)  
[https://www.pref.kanagawa.jp/docs/yv4/cnt/ikea\\_chousa/](https://www.pref.kanagawa.jp/docs/yv4/cnt/ikea_chousa/)
- 「かながわ工賃アップ推進プラン」における取組みについて  
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/yv4/cnt/f5604/>

- 障害者虐待防止・権利擁護のために  
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/yv4/cnt/f420445/>
- 神奈川県地域福祉支援計画について  
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/n7j/chiiki-keikaku/keikaku.html>
- バリアフリーの街づくりについて  
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/n7j/cnt/f6880/>
- 手話言語の普及推進  
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/n7j/cnt/f537527/>
- 障害福祉情報サービスかながわ  
<https://www.rakuraku.or.jp/shienhi/>

### 総合計画審議会からの意見

- グループホームについて、単に供給を増やすだけでなく、需要とのバランスを考慮しつつ、サービスの質にも着目しながら地域移行を進めることが必要です。
- 障がい者の地域生活移行を進めるため、地域生活を支える介護ヘルパーを養成していくことが必要です。



### 新型コロナウイルス感染症等の影響

経済の先行きは引き続き不透明な状況であり、再生可能エネルギー等の分散型電源を導入する動きの鈍化が懸念されます。一方で、世界的な脱炭素化の潮流の加速する中、脱炭素社会の実現に向けて、その重要性は更に増しており、太陽光発電やEV等の更なる普及が求められています。

### プロジェクトの背景やねらい

東日本大震災を契機に導入が進んできた再生可能エネルギー等については、固定価格買取制度の見直しなどにより普及が厳しい状況にあります。国が「第5次エネルギー基本計画」においてその主力電源化を掲げたほか、自然災害による大規模停電をきっかけに、改めて再生可能エネルギー等の一層の導入と集中型電源から分散型電源への転換が求められています。

そこで、再生可能エネルギー等の導入加速化や、固定価格買取制度を活用しない自家消費型の太陽光発電への転換などに取り組み、災害時も停電のない、エネルギー自立型の住宅・ビル・街の実現をめざします。

#### ▶プロジェクトのねらいの達成に向けた具体的な取組みの柱

- ⇒構成施策A 再生可能エネルギー等の導入促進
- ⇒構成施策B 安定した分散型エネルギー源の導入促進
- ⇒構成施策C 省エネルギーの促進とスマートコミュニティの形成

### 指標の動向

○ 県内の年間電力消費量の削減率(2010年度比) <県エネルギー課調べ>

2017年度	8.2%削減
2018年度	10.2%削減
2019年度	10.8%削減
2020年度	10.7%削減
2022年度(目標値)	11.0%削減

○ 県内の年間電力消費量に対する分散型電源による発電量の割合 <県エネルギー課調べ>

2017年度	13.3%
2018年度	15.7%
2019年度	18.6%
2020年度	20.4%
2022年度(目標値)	25.0%以上

## KPIの進捗状況

### A 再生可能エネルギー等の導入促進

KPI(重要業績評価指標)	年度	目標値	実績値	進捗率
① 太陽光発電設備の導入量(総数) (万kw) ※ <sup>1</sup> 初期費用の負担や固定価格買取制度の見直しなどの影響により、新規導入量が全国的に減少しており、目標には達していませんが、住宅用については「共同購入事業」及び「0円ソーラー」により、事業所用については「自家消費型太陽光発電等導入費補助」等により、導入量の拡大に努めました。 ※ <sup>2</sup> 実績値は、2023年4月把握予定	2017		85.2	
	2018		92.2	
	2019	320	92.2	28.8%
	2020	365	97.0※ <sup>1</sup>	26.5%※ <sup>1</sup>
	2021	410	※ <sup>2</sup>	※ <sup>2</sup>
	2022	455	—	—
② 太陽光発電に係るイベントなどへの来場者数(人) ※新型コロナウイルス感染症の影響によりイベントなどの実施ができませんでした。なお、代替施策としてインターネット広告等による普及啓発活動を実施しました。	2018		34,843	
	2019	36,000	36,975	102.7%
	2020	37,000	0※	0.0%※
	2021	38,000	0※	0.0%※
	2022	40,000	—	—

### B 安定した分散型エネルギー源の導入促進

KPI(重要業績評価指標)	年度	目標値	実績値	進捗率
① ガスコージェネレーションの導入量(総数)(万kw) ※実績値は、2023年4月把握予定	2017		57.8	
	2018		67.9	
	2019	92	89.4	97.1%
	2020	108	95.6	88.5%
	2021	113	※	※
	2022	118	—	—
② 水素ステーションの設置数(総数)(箇所) ※新型コロナウイルス感染症の影響により、事業者が新たな投資を手控えているため、目標には達していませんが、「水素ステーション整備費補助」により、設置数の増加に努めました。	2017		13	
	2018		13	
	2019	19	13	68.4%
	2020	25	15	60.0%
	2021	30	16※	53.3%※
	2022	35	—	—

### C 省エネルギーの促進とスマートコミュニティの形成

KPI(重要業績評価指標)	年度	目標値	実績値	進捗率
① 地球温暖化防止活動推進員の人数(総数)(人)	2017		228	
	2018		228	
	2019	250	230	92.0%
	2020	260	238	91.5%
	2021	270	202	74.8%
	2022	280	—	—

KPI(重要業績評価指標)	年度	目標値	実績値	進捗率
② ZEHの設置数(累計)(件) ※ <sup>1</sup> 認知度や担い手、価格の問題があり、目標には達していませんが、担い手を増やすために中小工務店等を対象としてZEH建築に必要な基礎知識を学べるセミナーを開催したほか、経済的負担の軽減を図るために補助を実施するなどして、設置数の増加に努めました。 ※ <sup>2</sup> 実績値は、2022年12月把握予定	2017		1,559	
	2018		1,991	
	2019	20,000	2,620	13.1%
	2020	35,000	12,130※ <sup>1</sup>	34.6%※ <sup>1</sup>
	2021	50,000	※ <sup>2</sup>	※ <sup>2</sup>
	2022	65,000	—	—

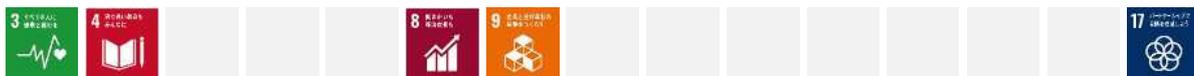
## プロジェクトに関する取組みや統計データなどの情報

- かながわスマートエネルギー計画の推進  
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/e3g/cnt/f300183/>
- 水素エネルギーの導入拡大に向けた取組  
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/e3g/cnt/f460114/>
- 地球温暖化防止活動推進員のページ  
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/ap4/cnt/f430288/>
- 燃料電池実用化推進協議会「商用水素ステーション情報」  
<https://fccj.jp/hystation/index.html#hystop>

## 総合計画審議会からの意見

- 自然災害による大規模停電や世界情勢の不安定化に伴う原油価格の高騰等のリスクに適切に対応していくため、太陽光発電設備や蓄電池の更なる普及を図り、エネルギーの自立性を確保していくことが必要です。
- 脱炭素社会の実現に向けて、電動車(燃料電池自動車・電気自動車等)の導入促進や、インフラ(水素ステーションや電気自動車充電設備)の整備を着実に推進していくことが必要です。





### 新型コロナウイルス感染症等の影響

コロナ禍における地域経済への影響から、中小企業の多くが売上減少に見舞われており、企業の事業継続や、商店街における消費の需要喚起、ビジネスモデルの転換及び事業が軌道に乗るまでの継続的な支援など、県内経済の回復に向けた対策が引き続き求められています。また、非接触、自動化を実現するロボットなど、多様な分野におけるロボットの実用化と社会実装の促進をより一層進める必要があります。

### プロジェクトの背景やねらい

AI、IoT、ロボットなどの第4次産業革命の波は、あらゆる産業・社会生活を劇的に変革する可能性を秘めており、経済発展と社会的課題解決を両立する新たな社会「Society5.0」が国において提唱されている中、産業構造の転換が一層進んでいくことが予測されます。また、少子高齢化の進展による人手不足や海外との競争の激化などから、企業経営は楽観視できない状況が続くと見込まれ、さらなる県内経済の活性化が求められています。

そこで、国家戦略特区をはじめとした特区制度なども活用し、最先端医療やロボットなどの成長産業の創出・育成を図るとともに、ベンチャー支援や企業誘致、企業経営の未病改善により、県内産業の活性化を図り、持続可能な県内経済の実現をめざします。

#### ▶プロジェクトのねらいの達成に向けた具体的な取組みの柱

- ⇒構成施策A 成長産業の創出・育成
- ⇒構成施策B 企業誘致などによる産業集積
- ⇒構成施策C 県内企業の活性化

### 指標の動向

○ 企業経営の未病が改善した企業の割合（「未病 CHECK シート」をもとに、支援機関に相談した企業のうち、改善した企業の割合）＜県中小企業支援課調べ＞

2018年度	—
2019年度	70.4%
2020年度	81.3%
2022年度(目標値)	80.0%

○ 開廃業率の差（開業率から廃業率を引いた差）＜県中小企業支援課調べ＞

2017年度	3.9%
2018年度	0.7%
2019年度	0.9%
2020年度	2.6%
2022年度(目標値)	4.4%

## KPIの進捗状況

### A 成長産業の創出・育成

KPI(重要業績評価指標)	年度	目標値	実績値	進捗率
① 未病産業研究会を通じた未病産業関連商品の事業化件数(累計)(件)	2018		63	
	2019	75	75	100.0%
	2020	100	81	81.0%
	<b>2021</b>	<b>125</b>	<b>102</b>	<b>81.6%</b>
	2022	150	—	—
② 生活支援ロボットの商品化件数(件)	2018		6	
	2019	5	4	80.0%
	2020	5	5	100.0%
	<b>2021</b>	<b>5</b>	<b>9</b>	<b>180.0%</b>
	2022	5	—	—
③ ベンチャー企業に対する事業化支援の件数(件)	2018		10	
	2019	15	15	100.0%
	2020	25	28	112.0%
	<b>2021</b>	<b>30</b>	<b>44</b>	<b>146.6%</b>
	2022	35	—	—

### B 企業誘致などによる産業集積

KPI(重要業績評価指標)	年度	目標値	実績値	進捗率
① 企業立地支援件数(計画期間中の累計)(件)	2018		47	
	2019	50	50	100.0%
	2020	100	102	102.0%
	<b>2021</b>	<b>150</b>	<b>148</b>	<b>98.6%</b>
	2022	200	—	—
② 県内で進められている地域経済牽引事業件数(総数)(件)	2018		7	
	2019	18	17	94.4%
	2020	27	22	81.4%
	<b>2021</b>	<b>27</b>	<b>24</b>	<b>88.8%</b>
	2022	27	—	—

### C 県内企業の活性化

KPI(重要業績評価指標)	年度	目標値	実績値	進捗率
① 企業経営の未病に気づき支援機関に相談する企業数(企業) ※ <sup>1</sup> 新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの中小企業等が打撃を受け、売上の回復や事業継続を図ることが優先されたため、未病改善の普及啓発は進みませんでした。感染症拡大防止やビジネスモデルの転換等に係る経費を補助するなど、中小企業等の事業継続を支援しました。 ※ <sup>2</sup> 実績値は2022年9月把握予定	2018		—	
	2019	10,000	3,382	33.8%
	2020	10,000	1,444※ <sup>1</sup>	14.4%※ <sup>1</sup>
	<b>2021</b>	<b>10,000</b>	<b>※<sup>2</sup></b>	<b>※<sup>2</sup></b>
	2022	10,000	—	—

KPI(重要業績評価指標)	年度	目標値	実績値	進捗率
② 神奈川発新技術の実用化件数(累計)(件) ※確定値は、2022年7月把握予定	2018		135	
	2019	143	145	101.3%
	2020	154	157	101.9%
	2021	166	169 (推計値※)	101.8%
	2022	179	—	—
③ 企業への技術支援件数(累計)(件) ※確定値は、2022年7月把握予定	2018		104,225	
	2019	132,299	156,760	118.4%
	2020	178,551	208,583	116.8%
	2021	225,880	255,912 (推計値※)	113.2%
	2022	274,285	—	—

## プロジェクトに関する取組みや統計データなどの情報

- ヘルスケア・ニューフロンティア推進プラン  
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/mv4/cnt/f533119/senryaku.html>
- さがみロボット産業特区特設ページ  
<https://sagamirobot.pref.kanagawa.jp/>
- 神奈川県ベンチャー支援  
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/sr4/venture.html>
- 地域未来投資促進法  
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/sr4/chiikimirai/chiikimirai01.html>
- 地方独立行政法人 神奈川県立産業技術総合研究所(KISTEC)  
<https://www.kistec.jp/>
- 「セレクト神奈川100」による立地企業一覧  
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/pw3/selectkanagawa100/20180405ichidu.html>
- 「セレクト神奈川NEXT」のご案内  
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/pw3/selectkanagawanext/>
- 「セレクト神奈川NEXT」による立地企業一覧  
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/pw3/selectkanagawanext/ichiran.html>
- 企業経営の未病 CHECK シート  
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/jf2/mibyو/documents/checksheet.html>
- 神奈川県中小企業・小規模企業活性化推進計画  
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/jf2/chusho-keikaku.html>
- 神奈川県科学技術政策大綱  
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/r5k/cnt/f360585/>
- かながわ知的財産活用指針  
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/r5k/cnt/f4898/p14384.html>

## 総合計画審議会からの意見

- 企業誘致にあたっては、コロナ禍で本社移転やサテライトオフィスの活用が進む IT 系企業等の特定の業種に注目した取組みも必要です。
- コロナ禍からの地域経済の回復に向けて、中小企業者等に対し、事業継続力の強化やビジネスモデルの転換を一層促進していくとともに、原油価格・物価高騰等に対応した支援を講じていくことが必要です。
- 社会全体でデジタル化が加速する中、中小企業におけるデータやデジタル技術の活用を一層促進し、更なる成長につなげていくことが必要です。



### 新型コロナウイルス感染症等の影響

外国人の観光目的での入国は引き続き制限されており、訪日外国人観光客の需要は見込めない状況です。また、国内旅行においては、一時的に実施した観光需要喚起策を除き、度重なる緊急事態宣言の発出等により、積極的な観光施策を講じることができず、需要が低迷しました。観光産業はますます深刻な状況となっており、観光事業者がコロナと共存していく上でも必要な支援策が求められています。一方、海外においては、外国人観光客を積極的に受け入れ始めた国もあり、訪日外国人観光客の段階的な回復に向けて、準備を進めることも必要です。

### プロジェクトの背景やねらい

観光産業は裾野が広く、神奈川の経済において重要な役割を担うことが期待されています。ラグビーワールドカップ 2019™ や東京 2020 大会の開催に向けて、国内外から観光客を呼び込む取組みを加速するとともに、その後の展開も見据えて、地域の活性化や雇用の促進などにつなげるため、持続可能で発展的な観光施策に取り組む必要があります。

そこで、魅力ある観光地の形成など、観光資源の発掘・磨き上げを進めるとともに、戦略的プロモーションの推進、受入環境の整備など、観光消費額の一層の増加につながる取組みを推進していくことで、誰もが訪れたい「観光立県かながわ」の実現をめざします。

#### ▶プロジェクトのねらいの達成に向けた具体的な取組みの柱

- ⇒構成施策A 観光資源の発掘・磨き上げ
- ⇒構成施策B 戦略的プロモーションの推進
- ⇒構成施策C 受入環境の整備

### 指標の動向

○ 観光消費額総額【暦年】<観光庁 観光入込客統計に関する共通基準>

2017年度	1兆 610億円
2018年度	1兆 705億円
2019年度	1兆 1,148億円
2020年度	6,529億円
2021年度	2022年10月把握予定
2022年度(目標値)	1兆 3,500億円

○ 入込観光客数【暦年】＜神奈川県入込観光客調査＞

2017年度	2億 69万人
2018年度	2億 26万人
2019年度	2億 467万人
2020年度	1億 849万人
2021年度	2022年7月把握予定
2022年度(目標値)	2億 1,200万人

○ 延べ宿泊者数【暦年】＜観光庁 宿泊旅行統計調査＞

2018年度	2,302万人泊
2019年度	2,388万人泊
2020年度	1,513万人泊
2021年度	1,482万人泊(速報値※)
2022年度(目標値)	2,600万人泊

※確定値は、2022年6月把握予定

○ 外国人延べ宿泊者数【暦年】＜観光庁 宿泊旅行統計調査＞

2018年度	275万人泊
2019年度	325万人泊
2020年度	59万人泊
2021年度	25万人泊(速報値※)
2022年度(目標値)	320万人泊

※確定値は、2022年6月把握予定

## KPIの進捗状況

### A 観光資源の発掘・磨き上げ

KPI(重要業績評価指標)	年度	目標値	実績値	進捗率
① 新たな観光の核づくり地域入込観光客数【暦年】(万人) ※実績値は、2022年7月把握予定	2017		344	
	2018		365	
	2019	356	354	99.4%
	2020	362	248	68.5%
	2021	368	※	※
	2022	374	—	—
② ナイトタイムエコノミー・早朝型観光向け観光資源数(総数)(件)	2018		—	
	2019	100	101	101.0%
	2020	150	151	100.6%
	2021	180	181	100.5%
	2022	200	—	—

## B 戦略的プロモーションの推進

KPI(重要業績評価指標)	年度	目標値	実績値	進捗率
① 民間事業者と連携したプロモーション事業数(計画期間中の累計)(件)	2018		—	
	2019	40	46	115.0%
	2020	80	74	92.5%
	<b>2021</b>	<b>120</b>	<b>103</b>	<b>85.8%</b>
	2022	160	—	—
② 「観光かながわNOW」宿泊施設紹介のページビュー数(PV) ※かながわ県民割(旅行商品の割引事業)の実施に伴い、当該事業の特設ページを『観光かながわNOW』内に設置しました。同事業は感染状況が一定程度落ち着いた際に実施したもので、行動制限により、自粛していた県民の旅行に対する関心が高かったため、PV数が伸びたと考えられます。	2018		—	
	2019	100,000	2,315	2.3%
	2020	400,000	841,586	210.3%
	<b>2021</b>	<b>500,000</b>	<b>1,729,884※</b>	<b>345.9%※</b>
	2022	600,000	—	—
③ アンテナショップ「かながわ屋」来店者数(万人)	2018		6.8	
	2019	10	10.3	103.0%
	2020	11	9.5	86.3%
	<b>2021</b>	<b>12</b>	<b>10.4</b>	<b>86.6%</b>
	2022	13	—	—

## C 受入環境の整備

KPI(重要業績評価指標)	年度	目標値	実績値	進捗率
① 観光客満足度(%)	2018		60.0	
	2019	63	68.7	109.0%
	2020	66	68.5	103.7%
	<b>2021</b>	<b>70</b>	<b>63.3</b>	<b>90.4%</b>
	2022	70	—	—
② おもてなし人材育成人数(計画期間中の累計)(人)	2018		—	
	2019	1,000	933	93.3%
	2020	2,000	1,529	76.4%
	<b>2021</b>	<b>3,000</b>	<b>2,037</b>	<b>67.9%</b>
	2022	4,000	—	—

## プロジェクトに関する取組みや統計データなどの情報

- 観光庁 宿泊旅行統計調査  
<https://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/shukuhakutoukei.html>
- 観光庁 訪日外国人消費動向調査  
<https://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/syouthityousa.html>
- 日本政府観光局(JNTO) 訪日外客数の動向  
[https://www.jnto.go.jp/jpn/statistics/visitor\\_trends/](https://www.jnto.go.jp/jpn/statistics/visitor_trends/)

- 神奈川県入込観光客調査  
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/ya3/cnt/f80022/p27746.html>
- 神奈川県観光客消費動向等調査  
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/ya3/cnt/f80022/p1185401.html>
- 神奈川県外国人観光客実態調査  
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/b6m/cnt/survey.html>
- 観光かながわNOW  
<https://www.kanagawa-kankou.or.jp/>
- 外国語観光情報ウェブサイト(Tokyo Day Trip -Kanagawa Travel Info-)  
<https://trip.pref.kanagawa.jp/>
- 神奈川県観光振興計画  
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/ya3/cnt/f80022/p27758.html>

### 総合計画審議会からの意見

- 観光客満足度を高めるため、接客以外の業務の効率化(DXに対する取組み)への支援を行うこと等により、接客品質を強化することが必要です。
- コロナ禍による旅行に対する意識変化、働き方の変化を受けて需要が顕在化したマイクロツーリズム、ワーケーションなどに対応可能な観光資源の充実に注力していくことが必要です。
- 訪日外国人観光客の段階的な回復を見据えて取り組んでいくことが必要です。



### 新型コロナウイルス感染症等の影響

外出自粛等の影響により家庭での農畜産物の消費は拡大しましたが、来園者の減少により観光農園などが影響を受けたほか、インバウンド需要や外食需要の減少などにより、高級牛肉やマグロ等の高級魚の市場価格の低迷が続きました。現在は観光農園への影響を除いて需要や市場価格は概ね持ち直しつつありますが、引き続き経営基盤を強化するための支援やブランド力の強化に向けた取組みが求められています。

### プロジェクトの背景やねらい

神奈川の農林水産業は、担い手不足や高齢化による経営体の減少が続いており、このままでは、県民の身近で営まれる農林水産業のメリットを生かした地産地消が立ち行かなくなる可能性があります。

そこで、持続可能な農業の促進などSDGsのゴールにも資する取組みとして、新規就業の促進や意欲ある経営体の育成支援、ICTやロボット技術を活用した生産技術の開発・普及など持続可能な経営基盤を確立するとともに、県民ニーズに応じた新鮮で安全・安心な農林水産物の提供を支援します。また、ブランド力の強化により、農林水産物の利用拡大を図ります。こうした取組みにより、農林水産業の活性化を図り、地産地消を推進します。

#### ▶プロジェクトのねらいの達成に向けた具体的な取組みの柱

⇒構成施策A 持続可能な経営基盤の確立

⇒構成施策B 農林水産物のブランド力の強化による利用拡大

### 指標の動向

○農林水産物の産出額【暦年】<県農政課調べ>

2017年度	915億円
2018年度	752億円
2019年度	710億円
2020年度	711億円
2022年度(目標値)	915億円

○「地元でとれた新鮮な野菜や魚を食べられること」に満足している人の割合<県民ニーズ調査>

2018年度	26.9%
2019年度	25.6%
2020年度	29.2%
2021年度	29.1%
2022年度(目標値)	28.0%

## KPIの進捗状況

### A 持続可能な経営基盤の確立

KPI(重要業績評価指標)	年度	目標値	実績値	進捗率
① 農林水産業への新規就業者数(人) ※実績値は、2022年7月把握予定	2018		100	
	2019	136	104	76.4%
	2020	137	136	99.2%
	2021	141	※	※
	2022	141	—	—
② スマート農業技術導入戸数(累計) (戸) ※実績値は、2022年6月把握予定	2018		122	
	2019	151	165	109.2%
	2020	182	202	110.9%
	2021	213	※	※
	2022	244	—	—
③ 資源管理に取り組む魚種数(総数) (種)	2018		16	
	2019	17	17	100.0%
	2020	18	18	100.0%
	2021	19	19	100.0%
	2022	20	—	—
④ 認定農業者等への農地集積率(%) ※実績値は、2022年6月末把握予定	2018		20	
	2019	21	20	95.2%
	2020	22	20	90.9%
	2021	23	※	※
	2022	24	—	—

### B 農林水産物のブランド力の強化による利用拡大

KPI(重要業績評価指標)	年度	目標値	実績値	進捗率
① 県産農畜水産物の販路拡大件数 (件) ※実績値は、2022年7月把握予定	2018		26	
	2019	26	33	126.9%
	2020	26	18	69.2%
	2021	26	※	※
	2022	26	—	—
② 県産木材の利用量(m <sup>3</sup> ) ※確定値は、2022年6月把握予定	2018		29,964	
	2019	30,000	29,726	99.0%
	2020	30,000	33,036	110.1%
	2021	30,000	30,000 (推計値※)	100.0%
	2022	30,000	—	—

KPI(重要業績評価指標)	年度	目標値	実績値	進捗率
③ 「かながわブランド」の認知度(%)	2018		72.0	
	2019	74.0	69.7	94.1%
	2020	76.0	61.3	80.6%
	2021	78.0	71.7	91.9%
	2022	80.0	—	—

## プロジェクトに関する取組みや統計データなどの情報

- かながわブランドで地産地消！  
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/vw7/brand/contentstop.html>
- かながわの都市農業  
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/vw7/cnt/f6843/>
- 農業振興課ホームページ  
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/f6k/>
- 女性農業者支援サイト「かながわなでしこ farmers」ホームページ  
<https://www.pref.kanagawa.jp/osirase/0520/nadeshikofarmers/>
- 農地中間管理事業のご案内  
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/n8f/cnt/f531144/>
- 畜産課ホームページ  
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/w5c/>
- かながわ県産木材について  
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/xp8/shinrinsaisei/kanagawakennsanzai.html>
- かながわ森林塾について  
[https://www.pref.kanagawa.jp/docs/xp8/sinrinjyuku/sinrinjyuku\\_top.html](https://www.pref.kanagawa.jp/docs/xp8/sinrinjyuku/sinrinjyuku_top.html)
- 水産課ホームページ  
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/kb2/>
- わたしたちのくらしと神奈川の農林水産業(統計データ等)  
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/a2d/cnt/f6572/>
- かながわ農業活性化指針  
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/vw7/cnt/f6843/p21679.html>
- かながわ水産業活性化指針  
[https://www.pref.kanagawa.jp/docs/kb2/r4\\_kasseikashishin.html](https://www.pref.kanagawa.jp/docs/kb2/r4_kasseikashishin.html)

## 総合計画審議会からの意見

- 農林水産業の活性化のために、ブランド力のさらなる向上と消費者の購入意欲を高める取組みの強化が必要です。





### 新型コロナウイルス感染症等の影響

感染拡大防止の観点から、多くの県民が参加するかながわシェイクアウトや、ビッグレスキューかながわ等の大規模訓練について、昨年度に引き続き、中止や規模縮小を余儀なくされています。災害対応力を高めるため、感染防止対策を講じながら訓練を行っていくほか、自然災害と感染症等との複合災害に備え、避難所等の感染防止対策にも取り組む必要があります。

### プロジェクトの背景やねらい

豪雨や台風による土砂災害や、洪水、高潮など、風水害による甚大な被害が全国各地で発生しています。また、神奈川では、切迫性が懸念されている南海トラフ地震や首都直下地震などの地震や津波、さらに火山噴火への対策も必要です。

そこで、災害発生時に県民や観光客などのいのちを守るため、地震災害対策推進条例に基づく自助・共助の取り組みを促進するほか、防災関係機関の災害対応力の強化や、河川、土砂災害防止施設の整備、上下水道施設の耐震化などの防災・減災対策に継続的に取り組み、災害に強いかながわをめざします。

#### ▶プロジェクトのねらいの達成に向けた具体的な取り組みの柱

- ⇒構成施策A 自助・共助の取り組みの促進
- ⇒構成施策B 災害対応力の強化
- ⇒構成施策C 災害に強いまちづくり

### 指標の動向

○ 大地震などの災害がおきても3日間は暮らせるように、防災の準備ができている人の割合＜県民ニーズ調査＞

2018年度	38.8%
2019年度	33.5%
2020年度	45.2%
2021年度	47.6%
2022年度(目標値)	42.0%

○ 「地震、台風、火災などへの対策が十分に整っていること」に関する満足度＜県民ニーズ調査＞

2018年度	13.5%
2019年度	9.9%
2020年度	12.1%
2021年度	14.9%
2022年度(目標値)	17.0%

## KPIの進捗状況

### A 自助・共助の取組みの促進

KPI(重要業績評価指標)	年度	目標値	実績値	進捗率
① 「かながわシェイクアウト(いっせい防災行動訓練)」の参加人数(事前登録者数)(万人) ※新型コロナウイルス感染症の影響により、事前登録を伴う大規模イベント等での訓練を実施できませんでした。なお、関係機関等に訓練の個別実施を依頼し、普及啓発に努めました。	2018		207	
	2019	200	205	102.5%
	2020	200	0※	0.0%※
	2021	200	0※	0.0%※
	2022	200	—	—
② ディザスターシティを使用した訓練への消防団員及び自主防災組織の延べ参加人数(人) ※新型コロナウイルス感染症の影響により、訓練の中止又は規模縮小が続いているものの、適切に感染防止対策を行いながら、一部訓練を再開しています。	2018		—	
	2019	2,300	2,357	102.4%
	2020	2,300	80	3.4%
	2021	2,300	1,205※	52.3%※
	2022	2,300	—	—
③ 迅速・円滑な避難を支える津波避難施設を整備拡充した県内沿岸市町数(累計)(市町)	2018		10	
	2019	11	12	109.0%
	2020	12	14	116.6%
	2021	13	14	107.6%
	2022	14	—	—

### B 災害対応力の強化

KPI(重要業績評価指標)	年度	目標値	実績値	進捗率
① 津波の被害が想定される県内沿岸市町の津波避難訓練の実施率(%)	2018		80	
	2019	100	86.6	86.6%
	2020	100	33.3	33.3%
	2021	100	66.6	66.6%
	2022	100	—	—
② ビッグレスキュー、かながわ消防などの訓練参加人数(人) ※新型コロナウイルス感染症の影響により、最前線で活動する防災関係機関や医療関係機関の参加が困難であり、訓練を中止又は規模縮小しました。	2018		1,300	
	2019	1,400	2,172	155.1%
	2020	1,500	301	20.0%
	2021	1,600	197※	12.3%※
	2022	1,700	—	—

### C 災害に強いまちづくり

KPI(重要業績評価指標)	年度	目標値	実績値	進捗率
① 護岸の整備延長(累計)(km)	2018		90.4	
	2019	90.7	90.7	100.0%
	2020	91.0	91.0	100.0%
	2021	91.3	91.3	100.0%
	2022	91.6	—	—

KPI(重要業績評価指標)	年度	目標値	実績値	進捗率
② 洪水調節施設の供用箇所数(累計) (箇所)	2018		5	
	2019	5	5	100.0%
	2020	6	6	100.0%
	2021	7	7	100.0%
	2022	7	—	—
③ 土砂災害防止施設の整備箇所数(計 画期間中の累計)(箇所) ※近年の激甚化・頻発化している自然災害に対 応するため、国による防災・減災、国土強靱 化対策に係る補正予算を活用したことにより、 整備箇所数が大幅に増加しました。	2018		—	
	2019	10	18	180.0%
	2020	19	39	205.2%
	2021	29	63※	217.2%※
	2022	39	—	—

## プロジェクトに関する取組みや統計データなどの情報

- 日本シェイクアウト提唱会議 HP  
<https://www.shakeout.jp/>
- 「かながわ気候非常事態宣言」と「神奈川県水防災戦略」  
[https://www.pref.kanagawa.jp/docs/bs5/sdgs/weather\\_declaration.html](https://www.pref.kanagawa.jp/docs/bs5/sdgs/weather_declaration.html)
- 消防団の組織概要等に関する調査(令和3年度)の結果  
[https://www.soumu.go.jp/main\\_content/000787861.pdf](https://www.soumu.go.jp/main_content/000787861.pdf)
- 神奈川県地域防災計画  
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/j8g/cnt/f5150/>
- 神奈川県石油コンビナート等防災計画  
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/a2p/cnt/f5050/p15002.html>

## 総合計画審議会からの意見

- 想定を超える気象災害が各地で頻発しており、気候変動を踏まえた、防災・減災対策に取り組んでいくことが必要です。
- 気候変動に関する政府間パネルでも指摘されているとおり、地球温暖化の進行により、気候変動による水害の激甚化が進むことが予想されていることから、浸水想定区域での開発の抑制を検討するなど、適応策も強化していくことが必要です。





### 新型コロナウイルス感染症等の影響

コロナ禍の長期化に伴う社会情勢の変化は、今後も犯罪情勢に何らかの影響を及ぼすものと考えられます。犯罪傾向や社会情勢を踏まえ、発生した事案に対して的確な捜査を推進することはもとより、県民に対する迅速な注意喚起をはじめとする効果的な広報啓発等、きめ細かな各種治安対策を推進することが求められています。

### プロジェクトの背景やねらい

少子高齢化が進展する中、高齢者を狙った特殊詐欺や子ども・女性に対する犯罪の被害は依然として後を絶たず、また、コミュニケーションやビジネスにおける情報通信技術の活用が不可欠となる中でサイバー空間における脅威が増大しています。加えて、ストーカーや、配偶者からの暴力、児童虐待など、個人的な関係や家庭内などの私的領域で生じる事案に対しても、一人ひとりの安全を確保していくために、的確な対処が必要です。

そこで、犯罪の抑止・検挙活動の強化、人身安全関連事案に対する的確な対処を行うとともに、安全で快適な交通環境を整備することにより、県民が安全で安心してくらす地域社会の実現をめざします。

#### ▶プロジェクトのねらいの達成に向けた具体的な取組みの柱

- ⇒構成施策A 県民に不安を与える犯罪の抑止・検挙
- ⇒構成施策B 交通事故の防止

### 指標の動向

○「犯罪や交通事故がなく安全で安心して暮らせること」に関する満足度＜県民ニーズ調査＞

2018年度	26.6%
2019年度	21.0%
2020年度	24.0%
2021年度	26.9%
2022年度(目標値)	27.0%

○「今住んでいる地域は、夜、一人歩きをしても安全だ」と思う人の割合＜県民ニーズ調査＞

2018年度	65.9%
2019年度	61.7%
2020年度	63.4%
2021年度	66.4%
2022年度(目標値)	66.0%

## KPIの進捗状況

### A 県民に不安を与える犯罪の抑止・検挙

KPI(重要業績評価指標)	年度	目標値	実績値	進捗率
① 地域住民と連携した地域安全活動等の実施回数【暦年】(回)	2018		4,919	
	2019	5,000	5,588	111.7%
	2020	5,000	1,936	38.7%
	<b>2021</b>	<b>5,000</b>	<b>4,468</b>	<b>89.3%</b>
	2022	5,000	—	—
② サイバー犯罪の被害防止に向けた広報啓発活動【暦年】(回)	2018		1,291	
	2019	1,300	1,236	95.0%
	2020	1,300	569	43.7%
	<b>2021</b>	<b>1,300</b>	<b>797</b>	<b>61.3%</b>
	2022	1,300	—	—

### B 交通事故の防止

KPI(重要業績評価指標)	年度	目標値	実績値	進捗率
① 交通事故死者数【暦年】(人)	2018		162	
	2019	150 以下	132	113.6%
	2020	150 以下	140	107.1%
	<b>2021</b>	<b>150 以下</b>	<b>142</b>	<b>105.6%</b>
	2022	150 以下	—	—
② 交通安全教育の実施回数【暦年】(回) ※新型コロナウイルス感染症の影響により直接受講者と接して行う交通安全教育の実施回数が減少しました。なお、代替施策としてデジタルサイネージや SNS を積極的に活用するなど、情報発信活動を推進しました。	2018		8,660	
	2019	9,400	8,334	88.6%
	2020	9,400	4,289	45.6%
	<b>2021</b>	<b>9,400</b>	<b>4,337※</b>	<b>46.1%※</b>
	2022	9,400	—	—

## プロジェクトに関する取組みや統計データなどの情報

- 神奈川県警察 暮らしの安全情報  
<https://www.police.pref.kanagawa.jp/index2.htm>
- 神奈川県警察 統計  
<https://www.police.pref.kanagawa.jp/index7.htm>
- 暮らし安全交通課ホームページ  
<https://www.pref.kanagawa.jp/div/0222/>

## 総合計画審議会からの意見

- サイバー犯罪の被害防止に向けた広報啓発活動については、デジタル機器の使用に不慣れな方が多い高齢者やセキュリティ対策が脆弱な企業などに対する重点的な取組みが必要です。
- 交通安全教育については、高齢者や小学校入学前後の児童を対象に重点的に実施することが必要です。また、通学路の安全点検及び整備へ一層注力することも必要です。





## 新型コロナウイルス感染症等の影響

感染拡大防止の観点から、防犯・消費者教育等のためのイベント等について、中止や規模縮小を余儀なくされています。高齢者を狙った特殊詐欺や、成年年齢引下げによる消費者トラブルなどの増加も懸念されることから、オンライン形式での講座の開催や動画・音声の活用など、コロナ禍における普及啓発活動や教育等の実施方法について工夫が求められています。

## プロジェクトの背景やねらい

県内の刑法犯認知件数は減少していますが、高齢者を狙った特殊詐欺が多く発生するなど、県民の暮らしへの不安は依然として高いことから、地域における防犯活動の活性化をはじめとした県民が犯罪に遭わないための対策が必要です。そして万一犯罪などに遭われた場合には、早期に平穏な日常生活を取り戻すための支援が必要です。また、悪質商法の被害など消費者トラブルの未然防止や成年年齢の引下げに伴う消費者教育の充実も重要です。

そこで、犯罪の起きにくい地域社会づくりの取組みを推進するほか、犯罪被害者などへの支援や、消費者トラブルへの対応など、県民が安心してらせる社会の実現をめざします。

### ▶プロジェクトのねらいの達成に向けた具体的な取組みの柱

- ⇒構成施策A 犯罪などの起きにくい地域社会づくり
- ⇒構成施策B 犯罪被害者などへの支援
- ⇒構成施策C 消費者トラブルへの対応と未然防止に向けた取組み

## 指標の動向

○ 安全・安心なまちづくりのための地域活動に参加したい人の割合＜県民ニーズ調査＞

2018年度	48.6%
2019年度	49.5%
2020年度	46.4%
2021年度	46.4%
2022年度(目標値)	55.0%

○ 「安全・安心な消費生活の確保に関する施策が充実していること」に関する満足度＜県民ニーズ調査＞

2018年度	17.1%
2019年度	13.4%
2020年度	16.8%
2021年度	19.5%
2022年度(目標値)	21.0%

## KPIの進捗状況

### A 犯罪などの起きにくい地域社会づくり

KPI(重要業績評価指標)	年度	目標値	実績値	進捗率
① 各種防犯キャンペーンの参加人数(人) ※新型コロナウイルス感染症の影響によりイベントを実施できませんでした。なお、代替施策として普及啓発につながる動画・音声の作成を実施しました。	2018		5,000	
	2019	5,000	5,500	110.0%
	2020	5,000	0※	0.0%※
	<b>2021</b>	<b>5,000</b>	<b>0※</b>	<b>0.0%※</b>
	2022	5,000	—	—
② ディスカッション方式の防犯セミナーの受講者数(人) ※新型コロナウイルス感染症の影響によりイベントを実施できませんでした。なお、代替施策として普及啓発につながる動画やテキストとなる小冊子の作成を実施しました。	2018		—	
	2019	330	574	173.9%
	2020	330	0※	0.0%※
	<b>2021</b>	<b>330</b>	<b>0※</b>	<b>0.0%※</b>
	2022	330	—	—
③ 自主防犯活動団体の登録数(総数)(団体)	2018		2,326	
	2019	2,345	2,451	104.5%
	2020	2,350	2,436	103.6%
	<b>2021</b>	<b>2,355</b>	<b>2,416</b>	<b>102.5%</b>
	2022	2,360	—	—

### B 犯罪被害者などへの支援

KPI(重要業績評価指標)	年度	目標値	実績値	進捗率
① 犯罪被害者などに対する理解促進講座の実施回数(回) ※新型コロナウイルス感染症の影響により講座を実施できませんでした。なお、代替施策として犯罪被害者週間(11月下旬)に合わせ犯罪被害者支援パネル展を実施しました。	2018		9	
	2019	10	9	90.0%
	2020	10	0※	0.0%※
	<b>2021</b>	<b>10</b>	<b>0※</b>	<b>0.0%※</b>
	2022	10	—	—
② 「いのちの大切さを学ぶ教室」の実施回数【暦年】(回) ※新型コロナウイルス感染症の影響によりイベントを実施できませんでした。なお、代替施策として関係機関に対し事業内容を説明するなど再開に向けた普及啓発活動を実施しました。	2018		56	
	2019	80	59	73.7%
	2020	80	14	17.5%
	<b>2021</b>	<b>80</b>	<b>0※</b>	<b>0.0%※</b>
	2022	80	—	—

### C 消費者トラブルへの対応と未然防止に向けた取組み

KPI(重要業績評価指標)	年度	目標値	実績値	進捗率
① 県の消費生活相談員及び行政職員が行う市町村支援件数(件)	2018		29	
	2019	36	36	100.0%
	2020	36	41	113.8%
	<b>2021</b>	<b>36</b>	<b>34</b>	<b>94.4%</b>
	2022	36	—	—

KPI(重要業績評価指標)	年度	目標値	実績値	進捗率
② 消費者教育を担う様々な主体と連携した消費者教育の場の設定(回)	2018		6	
	2019	7	10	142.8%
	2020	7	4	57.1%
	2021	7	7	100.0%
	2022	7	—	—
③ 高校などに対する新たな教材を活用した出前講座の開催回数(回)	2018		15	
	2019	15	14	93.3%
	2020	30	23	76.6%
	2021	30	46	153.3%
	2022	30	—	—

### プロジェクトに関する取組みや統計データなどの情報

- 神奈川県警察本部 犯罪統計のページ(過去の犯罪統計資料)  
<https://www.police.pref.kanagawa.jp/mes/mesc0030.htm>
- 県消費生活課のページ  
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/r7b/>
- かながわ消費者施策推進指針  
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/r7b/cnt/f535335/>
- 国民生活センター「成年年齢引下げに向けた消費生活センターの対応に関する現況調査」  
[https://www.kokusen.go.jp/news/data/n-20190328\\_3.html](https://www.kokusen.go.jp/news/data/n-20190328_3.html)

### 総合計画審議会からの意見

- 犯罪などの起きにくい地域社会づくりに向けて、防犯に対する意識や関心が低い人にも情報が届くように発信方法などを工夫していく必要があります。
- 成年年齢引下げによる消費者トラブルに対する講座等の広報啓発活動については、若者だけでなく、保護者に対して一層広く実施していく必要があります。





## 新型コロナウイルス感染症等の影響

コロナ禍の長期化に伴い、外出の自粛や雇用状況の悪化により、県民のストレスや不安が増している中、配偶者等からの暴力の増加や、女性の雇用や所得への影響、経済的困難に陥るひとり親家庭の増加、さらに子育てや介護等の女性への負担増加がこれまで以上に懸念されています。性別による影響やニーズの違いを踏まえて課題を把握し、ワンストップ相談窓口をはじめとしたきめ細やかな支援を講じていくことが重要となっています。

## プロジェクトの背景やねらい

様々な分野で女性の活躍が進む一方、長時間労働をはじめとする男性中心型労働慣行や性別による役割分担意識は依然として根強く残っており、出産や介護に伴う女性の就業継続やキャリア形成を難しくするとともに、家庭や地域活動への男性の参画を阻む大きな壁となっています。

そこで、あらゆる分野における男女共同参画を一層進めるため、固定的な役割分担意識の解消や企業における働き方改革の取組みを促進するとともに、配偶者等からの暴力防止や、様々な困難を抱えた女性などに対する支援に取り組み、誰もが互いの人権を尊重し、性別にかかわらず、共に生き、共に参画し、笑ってらせる社会をめざします。

### ▶プロジェクトのねらいの達成に向けた具体的な取組みの柱

- ⇒構成施策A あらゆる分野における男女共同参画
- ⇒構成施策B 職業生活の充実とワーク・ライフ・バランスの実現
- ⇒構成施策C 暴力や差別のない健やかで安心な暮らし

## 指標の動向

○「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ」という考え方について「そう思わない」人の割合<県民ニーズ調査>

2018年度	81.4%
2019年度	82.7%
2020年度	84.9%
2021年度	86.1%
2022年度(目標値)	82.0%

○25～44歳の女性の就業率【暦年】<神奈川県労働力調査>

2018年度	74.5%
2019年度	75.9%
2020年度	74.9%
2021年度	76.0%
2022年度(目標値)	78.5%

## KPIの進捗状況

### A あらゆる分野における男女共同参画

KPI(重要業績評価指標)	年度	目標値	実績値	進捗率
① 県の審議会等における女性委員の割合(%) ※実績値は、2022年7月把握予定	2017		35.1	
	2018		34.4	
	2019	38.9	35.4	91.0%
	2020	40.0	36.9	92.2%
	2021	40.4	※	※
	2022	40.8	—	—
② 民間事業所の女性管理職(課長相当職以上)の割合(%)	2018		7.8	
	2019	9.1	8.1	89.0%
	2020	10.4	8.2	78.8%
	2021	11.7	8.7	74.3%
	2022	13.0	—	—

### B 職業生活の充実とワーク・ライフ・バランスの実現

KPI(重要業績評価指標)	年度	目標値	実績値	進捗率
① ワーク・ライフ・バランスのセミナー等への参加者数(人) ※新型コロナウイルス感染症の影響により、対面で実施できなかったため目標には達しませんが、実施方法や着手時期を見直し、オンライン及びオンデマンド配信で「テレワーク導入促進」をテーマにしたセミナーを実施し、テレワークの普及を集中的に進めました。	2018		150	
	2019	150	153	102.0%
	2020	150	67	44.6%
	2021	150	76※	50.6%※
	2022	150	—	—
② 民間の介護休業利用事業所割合(%)	2018		26.8	
	2019	27.9	29.2	104.6%
	2020	29.0	29.0	100.0%
	2021	30.1	34.6	114.9%
	2022	31.2	—	—

### C 暴力や差別のない健やかで安心なくらし

KPI(重要業績評価指標)	年度	目標値	実績値	進捗率
① デートDV防止啓発講座開催数(回)	2018		4	
	2019	4	4	100.0%
	2020	5	7	140.0%
	2021	5	9	180.0%
	2022	6	—	—
② 母子家庭等就業・自立支援センター事業による就業者数(人) ※新型コロナウイルス感染症の影響により、相談者の希望に合致する求人が少なく、転職者が少なかったため。なお、ひとり親の方が、職業訓練を受講する際の給付金支給や、返還免除規定のある住居費貸付など、就業・自立支援を行いました。	2018		35	
	2019	80	53	66.2%
	2020	80	37	46.2%
	2021	80	41※	51.2%※
	2022	80	—	—

## プロジェクトに関する取組みや統計データなどの情報

- かながわ男女共同参画推進プラン(第4次)  
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/m8u/4plan.html>
- 神奈川県の男女共同参画年次報告書  
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/m8u/cnt/f5459/>
- かながわ女性の活躍応援団  
<https://www.pref.kanagawa.jp/osirase/0050/womanact/>
- かながわ働き方改革ポータルサイト(ワーク・ライフ・バランス)  
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/z4r/hatarakikataikaku/>
- かながわDV防止・被害者支援プラン  
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/m8u/cnt/f5903/>
- かながわ人権施策推進指針  
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/m8u/cnt/f5877/>

## 総合計画審議会からの意見

- 国際的に比較すると、日本はジェンダー平等が進んでいないため、男女共同参画の取組みを一層強化していく必要があります。
- 暴力や差別のない健やかで安心な暮らしに向け、当事者は声をあげ辛い状態であったり、支える仕組みがあるということが届いていない場合も多いことから、どのように当事者に支援を届けるか、一層の工夫をしていく必要があります。
- コロナ禍の中、女性の自殺者数の増加やDV被害の深刻化など、女性を取り巻く環境が厳しくなっていることから、速やかな対応が必要です。





### 新型コロナウイルス感染症等の影響

子育て家庭の孤立化、子どもの貧困や児童虐待の潜在化など、子ども・青少年を取り巻く影響は引き続き深刻な状況に置かれています。子ども・青少年が安心して健やかに成長できる社会環境への取組を継続するため、「新しい生活様式」に対応した取組を行う子ども食堂への支援に加え、活動団体のネットワーク化を促すなど、共助を支える新たな取組も求められています。

### プロジェクトの背景やねらい

女性の就業率が上昇し、保育所や放課後児童クラブへのニーズが増加する中、核家族化や地域のつながりの希薄化に伴い、子育ての悩みや不安を相談できる相手が身近にいないことなどが課題となっています。多くの若者が家庭を持つ希望をかなえるためにも、社会全体で子育てを支えるしくみの充実が重要です。また、児童虐待、子どもの貧困、ひきこもり、インターネットトラブルなど、子ども・青少年をとりまく環境は厳しさを増しています。

そこで、結婚から育児までの切れ目ない支援を通じて少子化対策に取り組むとともに、支援を必要とする子どもを守る体制づくりや、青少年の健全育成と社会的自立の支援を行い、すべての子ども・青少年が健やかに成長できるかながわをめざします。

#### ▶プロジェクトのねらいの達成に向けた具体的な取組みの柱

- ⇒構成施策A 結婚から育児までの切れ目ない支援
- ⇒構成施策B 支援を必要とする子どもを守る体制づくり
- ⇒構成施策C 青少年の健全育成と自立の支援

### 指標の動向

○ 「安心して子どもを生み育てられる環境が整っていること」に関する満足度〈県民ニーズ調査〉

2018年度	16.2%
2019年度	16.5%
2020年度	18.0%
2021年度	17.5%
2022年度(目標値)	20.0%

○ 保育所等利用待機児童数〈県次世代育成課調べ〉

2018年度※	750人
2019年度※	496人
2020年度※	306人
2021年度※	2022年6月頃把握予定
2022年度(目標値)※	0人

※それぞれ翌年4月1日現在の実績値

## KPIの進捗状況

### A 結婚から育児までの切れ目ない支援

KPI(重要業績評価指標)	年度	目標値	実績値	進捗率
① 保育士・保育所支援センターを利用して就職に結びついた保育士数(人) ※新型コロナウイルス感染症の影響によりイベントの規模を縮小したため。なお、保育士数を増やす取り組みとして、短時間勤務の保育士を雇上げる際に必要な費用の補助などを実施しています。	2018		136	
	2019	152	101	66.4%
	2020	158	102	64.5%
	<b>2021</b>	<b>164</b>	<b>97※</b>	<b>59.1%※</b>
	2022	170	—	—
② かながわ子育て応援パスポートの協力施設数(総数)(施設)	2018		3,487	
	2019	3,565	3,574	100.2%
	2020	3,640	3,583	98.4%
	<b>2021</b>	<b>3,715</b>	<b>3,600</b>	<b>96.9%</b>
	2022	3,790	—	—

### B 支援を必要とする子どもを守る体制づくり

KPI(重要業績評価指標)	年度	目標値	実績値	進捗率
① 里親の新規認定登録数(組)	2018		22	
	2019	24	26	108.3%
	2020	26	16	61.5%
	<b>2021</b>	<b>28</b>	<b>25</b>	<b>89.2%</b>
	2022	30	—	—
② いじめ認知件数のうち、「解消」した割合(%) ※実績値は、2022年10月末把握予定	2018		92.3	
	2019	100	94.4	94.4%
	2020	100	92.1	92.1%
	<b>2021</b>	<b>100</b>	<b>※</b>	<b>※</b>
	2022	100	—	—

### C 青少年の健全育成と自立の支援

KPI(重要業績評価指標)	年度	目標値	実績値	進捗率
① 神奈川県青少年保護育成条例の内容を知っている保護者の割合(%)	2018		63.2	
	2019	64.0	65.3	102.0%
	2020	66.0	47.9	72.5%
	<b>2021</b>	<b>68.0</b>	<b>50.0</b>	<b>73.5%</b>
	2022	70.0	—	—
② 地域若者サポートステーションで支援を受けた人の就職率(%)	2018		40.1	
	2019	44.0	46.5	105.6%
	2020	46.0	50.8	110.4%
	<b>2021</b>	<b>48.0</b>	<b>48.0</b>	<b>100.0%</b>
	2022	50.0	—	—

## プロジェクトに関する取組みや統計データなどの情報

- かながわ子どもみらいプラン  
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/sy8/cnt/f532276/>
- 子育て支援情報サービスかながわ  
<https://c.rakuraku.or.jp/>
- かながわパパ応援ウェブサイト「パパノミカタ」  
<https://c.rakuraku.or.jp/mikata>
- オレンジリボンたすきリレー  
<http://www.orange-tasuki.org/>
- 神奈川県社会的養育推進計画  
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/he8/syakaitekiyouiku.html>
- かながわの青少年(神奈川県青少年白書)  
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/t7e/0214s2/hakusyo/top.html>
- 青少年に関する調査研究等(内閣府)  
<https://www8.cao.go.jp/youth/kenkyu.htm>
- かながわ青少年育成・支援指針  
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/t7e/sisin.html>
- 神奈川県子どもの貧困対策推進計画  
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/sy8/documents/documents/hinkon2>

## 総合計画審議会からの意見

- 安心して子どもを産み育てられる環境が整っていることに対する満足度の向上につながるよう、引き続き、具体的な取組みを進めていくことが必要です。
- DV やひとり親家庭において支援を必要とする子どもを守るためには、子どもが安心できる居場所を増やしていくことなどの検討が必要です。





### 新型コロナウイルス感染症等の影響

県立学校及び公立小・中学校においては、児童・生徒の安全・安心の確保と学びの保障を両立させることを基本として、感染状況を見極めながら、ICTの活用などにより「新しい生活様式」を踏まえた対応を図ってきました。また、県立社会教育施設においても、利用者の安全・安心を確保しながら学びの機会の提供に努めました。今後もコロナと共存していく中で、教育の質の確保や学びの充実が求められていることから、基本的な感染防止対策の徹底と併せ、ICT環境の整備などに一層努めるとともに、教職員の指導力向上などを図っていくことが重要です。

### プロジェクトの背景やねらい

少子化による児童・生徒数の減少、グローバル化の進展、AI などをはじめとする技術革新やそれに伴う産業・就業構造の変化など、社会環境は急速に変化しています。また、健康寿命が延びており、人生 100 歳時代を迎えています。そうした中、人生を豊かに、笑って生きるため、社会環境の変化に対応し、生涯にわたって能動的に学び続けることで自らの能力を高めるとともに、それを様々な場面で発揮することが期待されています。

そこで、県立高校改革をはじめとした一人ひとりの「生きる力」を高める学校教育の充実、県民の生涯にわたる学びの機会の提供、学校などを核として地域におけるコミュニティの形成を図るなど学びを支える環境づくりに取り組み、生涯を通じたかながわの人づくりを進めます。

#### ▶プロジェクトのねらいの達成に向けた具体的な取組みの柱

- ⇒構成施策A 生涯にわたる学びの推進
- ⇒構成施策B 生涯にわたる学びを支える環境づくり

### 指標の動向

○ 高校生活を振り返って満足した生徒の割合(県立高校等)＜県高校教育課調べ＞

2018年度	83.9%
2019年度	79.9%
2020年度	83.4%
2021年度	81.7%
2022年度(目標値)	90.0%

○ 教師が、自分のよいところを認めてくれていると思う生徒の割合(公立中学校)＜文部科学省 全国学力・学習状況調査＞

2018年度	79.6%
2019年度	78.9%
2020年度	※
2021年度	※
2022年度(目標値)	90.0%

※新型コロナウイルス感染症の影響により把握できませんでした。

○ 教師が、自分のよいところを認めてくれていると思う児童の割合(公立小学校)＜文部科学省 全国学力・学習状況調査＞

2018年度	83.1%
2019年度	84.2%
2020年度	※
2021年度	※
2022年度(目標値)	90.0%

※新型コロナウイルス感染症の影響により把握できませんでした。

○ 県立社会教育施設の利用者が満足と回答した割合＜県生涯学習課調べ＞

2018年度	—
2019年度	96.2%
2020年度	95.6%
2021年度	93.5%
2022年度(目標値)	90.0%

## KPIの進捗状況

### A 生涯にわたる学びの推進

KPI(重要業績評価指標)	年度	目標値	実績値	進捗率
① 県立学校施設開放の利用回数(回) ※新型コロナの影響により、一部利用を中止したため減少しましたが、基本的な感染防止対策が講じられていることを確認したうえで、施設開放を実施し、コロナ禍でも可能な限り、学びの機会を提供できるよう努めました。	2018		16,563	
	2019	17,100	15,053	88.0%
	2020	17,400	3,180	18.2%
	2021	17,800	6,076※	34.1%※
	2022	18,200	—	—
② 問題解決能力が向上したと回答した生徒の割合(県立高校等)(%)	2018		74.0	
	2019	76.0	79.3	104.3%
	2020	78.0	84.6	108.4%
	2021	80.0	85.6	107.0%
	2022	82.0	—	—

### B 生涯にわたる学びを支える環境づくり

KPI(重要業績評価指標)	年度	目標値	実績値	進捗率
① 求められる英語力(CEFR B2 レベル以上)を有する英語担当教員の割合(県立高校等)(%)	2018		68.1	
	2019	70.0	69.0	98.5%
	2020	72.0	68.6	95.2%
	2021	74.0	72.4	97.8%
	2022	75.0	—	—
② 県立高校等の耐震化率(%)	2018		76.8	
	2019	79.4	79.0	99.4%
	2020	82.7	82.4	99.6%
	2021	87.8	88.3	100.5%
	2022	94.4	—	—

## プロジェクトに関する取組みや統計データなどの情報

- 県教育委員会ホームページ(県教委総務室)  
<https://www.pref.kanagawa.jp/kyouiku/>
- かながわ教育ビジョン(県教委総務室)  
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/u5t/cnt/f4816/>
- 県立高校改革(県教委総務室)  
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/u5t/cnt/f531868/>
- 教職を目指している方へ(県立総合教育センター)  
<https://www.pen-kanagawa.ed.jp/edu-ctr/kyoshoku/>
- 公立学校施設の耐震改修状況フォローアップ調査の結果について(文部科学省)  
[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/2021/attach/1419963\\_00005.html](https://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/2021/attach/1419963_00005.html)

## 総合計画審議会からの意見

- 学びの場であると同時に、災害時の避難場所ともなる県立学校について、耐震化・長寿命化を着実に推進していくことが必要です。
- すべての子どもが家庭環境等に関わらず、自らの能力を高めていけるよう支援していくことが必要です。
- 学校教育の質を向上するためには、教職員の負担軽減を図ることも大切であり、働き方改革を一層進めることが必要です。





### 新型コロナウイルス感染症等の影響

感染拡大防止の観点から、引き続き、文化芸術活動が制限されたため、文化芸術に携わる人々の発表の場や収入が減少するとともに、県民が劇場等で直接文化芸術に触れる機会の減少が続きました。そのため、東京 2020 大会の文化プログラムがオンライン配信されるなど、「新しい生活様式」に対応した文化芸術活動が一定程度浸透した一方で、リアル開催による文化芸術活動を求める声も多く、リアル開催・オンライン配信双方への支援が求められています。

### プロジェクトの背景やねらい

文化芸術により真にゆとりと潤いを実感できる心豊かな県民生活と、活力に満ちた地域づくりの実現が求められています。特に、東京 2020 大会に向け、伝統芸能を含む文化芸術により地域のにぎわいを創出するとともに、その成果をレガシーとして、大会後もコミュニティの再生・活性化に生かしていくことが必要です。

そこで、文化芸術の魅力で人を引きつけ、地域のにぎわいをつくり出す、マグカル(マグネット・カルチャー)の取り組みのさらなる展開を図るとともに、笑いがあふれる社会の実現を後押しします。また、年齢や障がいなどにかかわらず、子どもから大人まで、あらゆる人の文化芸術活動の充実を図ることで、共生社会づくりに寄与するとともに、心豊かな県民生活の実現に向けて取り組みます。

#### ▶プロジェクトのねらいの達成に向けた具体的な取り組みの柱

- ⇒構成施策A 県民の文化芸術活動の充実
- ⇒構成施策B 文化資源を活用した地域づくりの推進
- ⇒構成施策C 文化芸術の振興を図るための環境整備

### 指標の動向

○ 県文化芸術事業参加者数<県文化課調べ>

2018 年度	1,514,142 人
2019 年度	1,590,900 人
2020 年度	470,453 人
2021 年度	846,262 人
2022 年度(目標値)	1,694,000 人

○ 神奈川県民ホール、神奈川芸術劇場、県立音楽堂、かながわアートホール及び神奈川近代文学館の利用者満足度<県文化課調べ>

2018年度	97%
2019年度	97%
2020年度	97%
2021年度	95%
2022年度(目標値)	97%

## KPIの進捗状況

### A 県民の文化芸術活動の充実

KPI(重要業績評価指標)	年度	目標値	実績値	進捗率
① 伝統芸能の体験・ワークショップ等の回数(回) ※新型コロナウイルス感染症の影響によりワークショップ等が実施できませんでした。なお、伝統芸能の公演は、入場制限等の新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じて実施しました。	2018		12	
	2019	13	12	92.3%
	2020	13	1	7.6%
	<b>2021</b>	<b>14</b>	<b>3※</b>	<b>21.4%※</b>
	2022	14	—	—
② 共生共創事業の公演等の参加者数(人)	2018		2,532	
	2019	5,000	6,947	138.9%
	2020	5,400	4,267	79.0%
	<b>2021</b>	<b>5,700</b>	<b>4,764</b>	<b>83.5%</b>
	2022	6,000	—	—
③ マグカルシアター等参加者数(人) ※新型コロナウイルス感染症の影響によりイベントを実施できませんでした。なお、日程を延期することで、再演の機会を提供するなど工夫しました。	2018		6,572	
	2019	10,000	7,252	72.5%
	2020	10,200	2,912	28.5%
	<b>2021</b>	<b>10,400</b>	<b>6,083※</b>	<b>58.4%※</b>
	2022	10,500	—	—

### B 文化資源を活用した地域づくりの推進

KPI(重要業績評価指標)	年度	目標値	実績値	進捗率
① 神奈川文化プログラム認証件数(件)	2018		425	
	2019	430	497	115.5%
	2020	460	486	105.6%
	<b>2021</b>	<b>460</b>	<b>277</b>	<b>60.2%</b>
	2022	460	—	—
② 県文化芸術振興審議会が選定した質の高い文化芸術活動を行う非営利活動団体数(団体)	2018		36	
	2019	37	38	102.7%
	2020	38	41	107.8%
	<b>2021</b>	<b>39</b>	<b>50</b>	<b>128.2%</b>
	2022	40	—	—

### ③ 文化芸術の振興を図るための環境整備

KPI(重要業績評価指標)	年度	目標値	実績値	進捗率
① 県立文化施設で育成した文化芸術を担う人材数(計画期間中の累計)(人)	2018		—	
	2019	145	85	58.6%
	2020	290	282	97.2%
	<b>2021</b>	<b>435</b>	<b>556</b>	<b>127.8%</b>
	2022	580	—	—
② 「マグカル・ドット・ネット」のページビュー数(PV)	2018		357,231	
	2019	364,600	398,712	109.3%
	2020	372,200	307,480	82.6%
	<b>2021</b>	<b>379,800</b>	<b>414,764</b>	<b>109.2%</b>
	2022	387,400	—	—

### プロジェクトに関する取組みや統計データなどの情報

- マグカル・ドット・ネット  
<https://magcul.net/>
- 神奈川県文化芸術振興(文化芸術振興条例・文化芸術振興計画)  
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/yi4/cnt/f6032/>
- 神奈川文化プログラム認証制度  
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/yi4/ninsyou00.html>
- 公益財団法人 神奈川芸術文化財団  
<https://www.kanagawa-arts.or.jp/>

### 総合計画審議会からの意見

- コロナと共存する社会に向けて制限が緩和されていく中で、企業や地域との協働などにより、文化芸術活動をさらに活性化させる取組みが必要です。
- 地域の文化芸術や伝統芸能の持続的な振興のため、地域の文化資源を掘り起こし、体験型の観光資源として活用するなどの取組みが必要です。また、様々な芸術に多く触れられる機会の充実も必要です。



柱 <b>IV</b>	ひとのチカラ	<b>スポーツ</b> ～誰もが生涯にわたりスポーツに親しめる社会の実現～	(ス) (政) (国) (福) (健) (土) (教)
	プロジェクト <b>16</b>		



### 新型コロナウイルス感染症等の影響

東京 2020 大会の無観客開催やねりんピックかながわの延期をはじめ、地域でのスポーツ活動が縮小・中止を余儀なくされるなど、スポーツを取り巻く環境は大きく変化し、施設の休館などスポーツに親しむ機会が制限されました。そのため、感染拡大防止策を講じた上でのスポーツ施設の運営など、「新しい生活様式」を踏まえたスポーツ活動への取組みが引き続き求められているほか、競技のインターネット配信などのデジタル技術を活用する取組みへの注目が高まっています。

### プロジェクトの背景やねらい

ラグビーワールドカップ 2019™、東京 2020 大会、ねりんピックかながわ 2022 が順次開催されます。これらを契機にスポーツに対する関心の高まりが見込まれる中、誰もが生涯にわたりスポーツに親しむことができる地域社会の実現とともに、スポーツイベントの成果を次世代へも継承していくことが求められています。

そこで、この機会を捉え、乳幼児から高齢者までのライフステージに応じたスポーツ活動を推進し、未病の改善や健康寿命の延伸につなげていくとともに、スポーツ環境の基盤となる「人材」の育成と「場」の充実など、スポーツ活動を拓げる環境づくりを一層推進します。また、東京 2020 大会等を成功に導くことで、それらのレガシーの創出・継承に取り組みます。こうした取組みを通して、すべての人が自分の運動機能などに応じて、スポーツを「する」「観る」「支える」ことができるよう「かながわパラスポーツ」を推進し、誰もが、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しみ、笑いがあふれる生涯スポーツ社会の実現をめざします。

- ▶ **プロジェクトのねらいの達成に向けた具体的な取組みの柱**
- ⇒ 構成施策A 誰もが生涯を通じて楽しめるスポーツ活動の推進
  - ⇒ 構成施策B スポーツ活動を拓げる環境づくりの推進
  - ⇒ 構成施策C 大規模なスポーツイベントを盛り上げ、レガシーを創出・継承する取組み

### 指標の動向

○ 子どもの週3回以上のスポーツ実施率＜神奈川県児童生徒体力・運動能力調査＞

2018 年度	46.5%
2019 年度	46.8%
2020 年度	※
2021 年度	46.5%
2022 年度(目標値)	55.0%

※新型コロナウイルス感染症の影響により把握不可

○ 成人の週1回以上のスポーツ実施率<県民ニーズ調査>

2018年度	50.6%
2019年度	54.2%
2020年度	49.8%
2021年度	54.9%
2022年度(目標値)	65.0%

## KPIの進捗状況

### A 誰もが生涯を通じて楽しめるスポーツ活動の推進

KPI(重要業績評価指標)	年度	目標値	実績値	進捗率
① 体カテスト総合評価 5段階評価のうち、D、Eの児童の割合(%) 【目標値は減方向に設定】 ※新型コロナウイルス感染症の影響により把握できませんでした。	2018		31.9	
	2019	30.5	32.8	92.9%
	2020	29.5	※	※
	2021	28.5	37.0	77.0%
	2022	27.5	—	—
② 成人が一週間に3回以上1日30分程度のスポーツを習慣的に行っている割合(%)	2018		28.2	
	2019	29.0	28.7	98.9%
	2020	30.0	30.8	102.6%
	2021	31.0	28.4	91.6%
	2022	32.0	—	—
③ 高齢者のスポーツ等の交流大会である、かながわシニアスポーツフェスタの参加者数(人)	2018		3,088	
	2019	3,800	6,021	158.4%
	2020	3,900	3,235	82.9%
	2021	4,000	3,645	91.1%
	2022	4,100	—	—

### B スポーツ活動を拓げる環境づくりの推進

KPI(重要業績評価指標)	年度	目標値	実績値	進捗率
① PDCA サイクルなどにより運営改善を図る総合型地域スポーツクラブの割合(%) ※実績値は2022年7月把握予定	2018		32.5	
	2019	50.0	52.1	104.2%
	2020	60.0	45.7	76.1%
	2021	70.0	※	※
	2022	75.0	—	—
② かながわパラスポーツ関連事業への参加者数(人) ※新型コロナウイルス感染症の影響により従来実施していたイベントの開催は困難となったため、感染症対策に留意しつつオンラインや小規模のイベントを実施しました。	2018		12,325	
	2019	13,000	13,141	101.0%
	2020	14,000	1,242	8.8%
	2021	14,500	3,060※	21.1%※
	2022	15,000	—	—

### ③ 大規模なスポーツイベントを盛り上げ、レガシーを創出・継承する取組み

KPI(重要業績評価指標)	年度	目標値	実績値	進捗率
① 東京 2020 大会等の機運醸成や、大会後のレガシーとなるスポーツ推進に資する取組みを主体的に実施する市町村数(総数)(市町村)	2018		15	
	2019	23	23	100.0%
	2020	33	10	30.3%
	<b>2021</b>	<b>33</b>	<b>33</b>	<b>100%</b>
	2022	33	—	—
② 県民スポーツ月間の参加者数(人) ※新型コロナウイルス感染症の影響によりイベントを実施できませんでした。なお、代替施策として県のたよりなどを活用して県民スポーツ月間及び自宅でできる運動について周知しました。	2018		379,394	
	2019	390,000	308,688	79.1%
	2020	400,000	1,004	0.2%
	<b>2021</b>	<b>410,000</b>	<b>0※</b>	<b>0.0%※</b>
	2022	420,000	—	—

### プロジェクトに関する取組みや統計データなどの情報

- 神奈川県児童生徒体力・運動能力調査報告書  
<https://www.pen-kanagawa.ed.jp/edu-ctr/kenkyu/taiikukenkyu.html>
- 神奈川県スポーツ推進条例  
[https://www.pref.kanagawa.jp/docs/tz5/sports\\_zyourei.html](https://www.pref.kanagawa.jp/docs/tz5/sports_zyourei.html)
- 神奈川県スポーツ推進計画「エンジョイ・スポーツ！ かながわプラン」  
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/tz5/cnt/f536335/>
- 3033(サンマルサンサン)運動 — 暮らしに運動・スポーツの習慣を—  
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/ui6/3/3033.html>

### 総合計画審議会からの意見

- 健康寿命を延伸するためにも、生涯を通じてスポーツを楽しめる環境づくりが必要です。
- 運動習慣のない人に対して、日常的に運動することの重要性を伝えるため、運動効果の可視化をすることが必要です。
- さらなるスポーツの発展に向けては、スポーツツーリズムやプロ・トップチームとの連携など、地域経済活性化への貢献という視点で進めることも必要です。





## 新型コロナウイルス感染症等の影響

長引くコロナ禍による企業業績の悪化等のため、失業者の増加や求人の減少など、雇用環境は大きな影響を受けています。雇用の維持や就業に向けたきめ細かい支援が必要です。また、テレワークなどの新たな働き方が一定程度定着していますが、更なる普及や定着に向けた支援が求められます。

## プロジェクトの背景やねらい

人生 100 歳時代において、超高齢社会を乗り越え経済のエンジンを回していくためには、働き方改革を進め、働く意欲のあるすべての人がその能力を発揮し、生き生きと働くことができる社会の実現が求められています。

そこで、ワーク・ライフ・バランスの実現や労働環境の整備を支援し、若年者、中高年齢者、女性、障がい者などの多様なニーズに対応した就業支援、企業と求職者のニーズに対応した人材育成を進めるとともに、新たな労働の担い手として外国人材の育成・活躍支援などに取り組み、一人ひとりが輝きながら働くことができる神奈川の実現をめざします。

### ▶プロジェクトのねらいの達成に向けた具体的な取組みの柱

- ⇒構成施策A 就業支援の充実
- ⇒構成施策B 産業を支える人材育成
- ⇒構成施策C 外国人材の育成・活躍支援

## 指標の動向

### ○ 完全失業率【暦年】＜神奈川県労働力調査＞

2018 年度	2.3%
2019 年度	2.1%
2020 年度	2.9%
2021 年度	3.0%
2022 年度(目標値)	2%台

### ○ 1人当たり月所定外労働時間(事業所規模 30 人以上)【暦年】＜神奈川県毎月勤労統計調査＞

2018 年度	12.6 時間
2019 年度	13.6 時間
2020 年度	10.7 時間
2021 年度	11.3 時間
2022 年度(目標値)	10.5 時間

## KPIの進捗状況

### A 就業支援の充実

KPI(重要業績評価指標)	年度	目標値	実績値	進捗率
① 「かながわ若者就職支援センター」でキャリアカウンセリングを利用した者の就職等進路決定率(%)	2018		41.8	
	2019	44.5	59.5	133.7%
	2020	48.0	46.1	96.0%
	<b>2021</b>	<b>51.5</b>	<b>53.3</b>	<b>103.4%</b>
	2022	55.0	—	—
② 「シニア・ジョブスタイル・かながわ」でキャリアカウンセリングを利用した者の就職等進路決定率(%)	2018		32.5	
	2019	36.5	42.6	116.7%
	2020	41.0	45.2	110.2%
	<b>2021</b>	<b>45.5</b>	<b>50.1</b>	<b>110.1%</b>
	2022	50.0	—	—
③ 「マザーズハローワーク横浜」でキャリアカウンセリングを利用した者の就職等進路決定率(%)	2018		18.0	
	2019	18.5	22.9	123.7%
	2020	19.0	30.9	162.6%
	<b>2021</b>	<b>19.5</b>	<b>18.5</b>	<b>94.8%</b>
	2022	20.0	—	—
④ 障がい者雇用率(%)	2018		2.01	
	2019	2.09	2.09	100.0%
	2020	2.19	2.13	97.2%
	<b>2021</b>	<b>2.30</b>	<b>2.16</b>	<b>93.9%</b>
	2022	2.32	—	—

### B 産業を支える人材育成

KPI(重要業績評価指標)	年度	目標値	実績値	進捗率
① 県立総合職業技術校における修了者の3か月後の就職率(%) ※確定値は、2022年7月末把握予定	2017		96.6	
	2018		96.1	
	2019	95.0	93.6	98.5%
	2020	95.0	90.9	95.7%
	<b>2021</b>	<b>95.0</b>	<b>88.6</b> (推計値※)	<b>93.2%</b>
	2022	95.0	—	—
② 県立総合職業技術校などにおいて新たに実施する求職者訓練及び在職者訓練のコース数(コース) ※新型コロナウイルス感染症の影響により新たなカリキュラムの開発に必要な調査・検討が実施できませんでした。なお、これまでに開発したカリキュラムを活用した訓練コースを8コース実施しました。	2018		2	
	2019	2	2	100.0%
	2020	2	2	100.0%
	<b>2021</b>	<b>2</b>	<b>0※</b>	<b>0.0%※</b>
	2022	2	—	—

## ③ 外国人材の育成・活躍支援

KPI(重要業績評価指標)	年度	目標値	実績値	進捗率
① 県立産業技術短期大学校への留学生の受入れ人数(人) 【2019年度は目標値・実績値なし】	2018		—	
	2019	—	—	—
	2020	10	10	100.0%
	2021	10	10	100.0%
	2022	10	—	—
② 外国人家事支援人材の雇用人数(人) ※契約満了により退職する人材が増加する一方、新型コロナウイルス感染症の影響により、新規の外国人材が入国できず、特定機関(受入企業)による受入ができなかったため、雇用人数が減少しましたが、家事支援サービスの提供は例年と同等程度の利用があったため、家事の負担を軽減し、女性の活躍を推進しました。	2018		509	
	2019	550	569	103.4%
	2020	610	615	100.8%
	2021	660	393※	59.5%※
	2022	700	—	—

## プロジェクトに関する取組みや統計データなどの情報

- 神奈川県職業能力開発計画  
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/xa4/keikaku/>
- 厚生労働省 障害者雇用状況報告  
[https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage\\_23014.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_23014.html)
- 看護師国家試験における経済連携協定(EPA)に基づく外国人看護師候補者の合格者数  
[https://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000154325\\_00006.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000154325_00006.html)
- 厚生労働省 介護福祉士国家試験におけるEPA介護福祉士候補者の試験結果  
[https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage\\_10436.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_10436.html)
- 神奈川県労働力調査  
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/x6z/tc30/rodo/rodo.html>
- 神奈川県毎月勤労統計調査  
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/x6z/tc30/maikin/maitsukikinrou.html>

## 総合計画審議会からの意見

- 加速する社会変化に対応するため、企業は即戦力の人材を求めていることから、求職者・在職者が企業ニーズに対応できるよう、学び直し(リスキリング)の機会を充実していくことが必要です。
- 就業支援を充実していくため、求職者の能力やライフスタイルに合った働き方が実現できるようにマッチングを支援するとともに、就業後の満足度や充実感を把握していくことが必要です。
- 労働力人口の減少が見込まれる中、女性や外国人、障がい者などの多様な人材がそれぞれの強みを生かして活躍していくことが望まれることから、そうした人材に寄り添った支援を講じていくことが必要です。





## 新型コロナウイルス感染症等の影響

テレワークの普及やライフスタイルの変化に伴い、過密な都心を避けて、自然豊かな場所で働きたい、暮らしたいと考える人が増えるなど、意識や行動に変化が見られます。これにより、テレワークと都心への通勤を両立しやすい居住地として、神奈川が注目されています。県内の海、山、湖など自然豊かな地域に人を呼び込むため、地域の関係団体などと連携した活性化事業の実施、ウェブサイトやSNSを活用した情報発信を行うことが求められています。

## プロジェクトの背景やねらい

神奈川は、首都圏に位置し、都市化が進んでいる一方で、森・川・海が連なる豊かな自然環境にも恵まれており、それぞれの地域に魅力ある資源やライフスタイルがあります。

そこで、こうした地域の特性や資源を活用し、人口減少が進む三浦半島地域や県西地域を中心に人を呼び込むプロジェクトを推進するとともに、将来の移住につながるよう、来訪した人と地域の人との多様な交流機会を創出するほか、コミュニティの核となる商店街の活性化や地域産業の振興を進めることで、新たな活力と住む人・訪れる人の笑いを生み出し、地域の活性化を図ります。

### ▶プロジェクトのねらいの達成に向けた具体的な取組みの柱

- ⇒構成施策A 人を呼び込む地域づくり
- ⇒構成施策B 関係人口の創出を通じた移住・定住の促進
- ⇒構成施策C 地域産業の振興支援

## 指標の動向

○ 三浦半島地域(鎌倉市を除く)における観光客消費額【暦年】<神奈川県入込観光客調査>

2017年度	255億4,500万円
2018年度	265億円
2019年度	245億円
2020年度	153億円
2022年度(目標値)	308億円

○ 県西地域における観光客消費額【暦年】<神奈川県入込観光客調査>

2017年度	1,199億900万円
2018年度	1,211億円
2019年度	1,143億円
2020年度	839億円
2022年度(目標値)	1,240億円

○ 人口が転出超過の市町村数【暦年】＜総務省 住民基本台帳人口移動報告＞

2018年度	14市町村
2019年度	16市町村
2020年度	17市町村
2021年度	11市町村
2022年度(目標値)	10市町村

## KPIの進捗状況

### A 人を呼び込む地域づくり

KPI(重要業績評価指標)	年度	目標値	実績値	進捗率
① 未病バレー「ビオトピア」の来場者数(万人) ※新型コロナウイルス感染症の影響により積極的な誘客の取組を行うことができませんでした。なお、県西地域への将来的な来訪を促すため、地域や施設の魅力を紹介する動画を制作して発信しました。	2018		53	
	2019	55	31	56.3%
	2020	60	25	41.6%
	2021	65	31※	47.6%※
	2022	70	—	—
② 水源地域への交流人口(万人) ※新型コロナウイルス感染症の影響によるイベントの中止や施設の休館等がありました。なお、ホームページによる情報発信、新たな特産品開発など、感染症の拡大防止に配慮した取組を行いました。	2018		89.1	
	2019	97.3	80.6	82.8%
	2020	98.6	30.8	31.2%
	2021	100.6	43.4※	43.1%※
	2022	102.6	—	—
③ 三浦半島地域における各種イベント参加人数(万人) ※オンラインイベントの参加者も含む。	2018		14.1	
	2019	14.5	19.2	132.4%
	2020	14.9	16.4※	110.0%※
	2021	15.2	28.8※	189.4%※
	2022	15.5	—	—

### B 関係人口の創出を通じた移住・定住の促進

KPI(重要業績評価指標)	年度	目標値	実績値	進捗率
① 市町村で実施した関係人口に関するイベント等への参加者数(人) ※新型コロナウイルス感染症の影響により来場型地域イベント等が実施できませんでした。なお、オンライン形式のイベントやテレワーク・ワーケーションに関連したイベント等を新たに実施しました。	2018		—	
	2019	1,500	3,661	244.0%
	2020	3,000	987	32.9%
	2021	4,500	1,880※	41.7%※
	2022	6,000	—	—
② 県や市町村の相談を経由して移住した人数(人)	2018		16	
	2019	53	69	130.1%
	2020	72	144	200.0%
	2021	89	139	156.1%
	2022	96	—	—

## ③ 地域産業の振興支援

KPI(重要業績評価指標)	年度	目標値	実績値	進捗率
① 県内外から人を引きつけるために魅力を高める取組みを行う商店街団体の数(団体)	2018		29	
	2019	30	30	100.0%
	2020	30	30	100.0%
	2021	30	30	100.0%
	2022	30	—	—
② 中小企業が作成した「地域産業資源を活用した地域活性化のための事業計画」が、国に認定された件数(件) ※国の認定制度廃止のため把握不可	2018		3	
	2019	2	※	※
	2020	2	※	※
	2021	2	※	※
	2022	2	—	—

## プロジェクトに関する取組みや統計データなどの情報

- 県西地域活性化プロジェクト  
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/y2w/kenseipj/>
- 三浦半島魅力最大化プロジェクト  
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/y2w/miurapj/1.html>
- 神奈川やまなみ五湖 navi(一部のイベント等を掲載)  
<https://www.suigen.jp>
- 神奈川県入込観光客調査  
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/b6m/cnt/f80022/p27746.html>
- 神奈川県人口ビジョン(令和2年3月改訂)及び第2期神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略  
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/y2w/cnt/f532311/>

## 総合計画審議会からの意見

- コロナ禍による経済のダメージがこれから地域にいつそう現れてくることを想定し、進捗率が低いイベントなどに替わる地域活性化策を検討することが必要です。
- ワークーションや二地域居住など、コロナ禍で大きく進んだ新しい働き方、住まい方を生かした地域活性化策を進めることが必要です。





### 新型コロナウイルス感染症等の影響

海外との往来が制限されていますが、引き続き多くの外国籍県民等が神奈川県でくらししています。コロナ禍では、生活習慣の違いや言葉の壁がある外国籍県民等にとって、これまでも増して、必要な情報にアクセスできる環境づくりが必要です。特に、留学生については、交流機会の減少やオンライン授業等により、孤立や不安の解消が課題となっています。こうした中、県民の多文化理解の推進、多言語による情報提供・相談体制の更なる充実など、多文化共生の地域社会づくりが一層求められています。一方で、3月より留学や就労等の外国人の新規入国が認められるようになりました。これまで国際交流事業が実施できない状況が続いていましたが、感染状況を見極めつつ、海外との交流を徐々に再開していくことが求められています。

その他、2月からのロシアによるウクライナ侵攻を受けて、ウクライナからの避難民への支援に県としても引き続き取り組んでいくことが求められています。

### プロジェクトの背景やねらい

神奈川県には、多岐にわたる国籍の外国籍県民等がくらししています。また、入管法の改正もあり、今後さらなる増加が見込まれます。そうした中で、外国籍県民等が抱える課題は教育や子育て、高齢化など多様化、複雑化しています。また、県内の大学などには多くの留学生が在籍しており、就職・生活・交流など留学生の様々なニーズへの対応も求められています。

そこで、外国籍県民等がくらしやすい環境づくり、神奈川県でくらし学ぶ留学生への支援、地域における多文化理解の推進などに取り組み、国籍にかかわらず、お互いが理解し合い、県民一人ひとりが生きがいを持って共に笑い、心豊かにくらすことができる多文化共生の地域社会づくりを進めます。

#### ▶プロジェクトのねらいの達成に向けた具体的な取り組みの柱

- ⇒構成施策A 多文化理解の推進
- ⇒構成施策B 多国籍県民等も安心してらせる地域社会づくり
- ⇒構成施策C 外国人が活躍できる環境づくり

### 指標の動向

○「外国人と日本人が国籍、民族、文化の違いを理解し、認め合っるとともに暮らすこと」を重要だと思ふ人の割合<県民ニーズ調査>

2018年度	64.9%
2019年度	64.9%
2020年度	64.9%
2021年度	62.6%
2022年度(目標値)	70.0%

○ 国内に就職した留学生数<神奈川県内大学等在籍留学生調査>

2018年度	980人
2019年度	1,292人
2020年度	1,393人
2021年度	1,126人
2022年度(目標値)	1,710人

## KPIの進捗状況

### A 多文化理解の推進

KPI(重要業績評価指標)	年度	目標値	実績値	進捗率
① 多文化共生イベントの参加者の満足度(%) ※新型コロナウイルス感染症の影響により把握できませんでした。	2018		69	
	2019	72	81	112.5%
	2020	75	※	※
	2021	78	81	103.8%
	2022	80	—	—
② 地球市民かながわプラザの利用者数(人) ※新型コロナウイルス感染症の影響により一部施設を閉館等した期間がありました。なお、一部事業はオンラインを活用して開催しました。	2018		461,004	
	2019	462,000	437,287	94.6%
	2020	463,000	135,536	29.2%
	2021	464,000	228,572※	49.2%※
	2022	465,000	—	—

### B 多国籍県民等も安心してらせる地域社会づくり

KPI(重要業績評価指標)	年度	目標値	実績値	進捗率
① 医療通訳実施率(%)	2018		91.1	
	2019	92.0	89.3	97.0%
	2020	92.5	74.1	80.1%
	2021	93.0	89.4	96.1%
	2022	93.5	—	—
② 多言語支援センター対応件数(件) ※新型コロナウイルス感染症関連の問合せが増加したほか、ニーズの高い4言語の対応日数を拡充したことや、多言語により積極的に広報を行い外国籍県民等の中で広く認知されたことにより実績値が大幅に増加しました。	2018		2,860	
	2019	3,045	8,931	293.3%
	2020	3,230	13,185	408.2%
	2021	3,415	18,346※	537.2%※
	2022	3,600	—	—

## ③ 外国人が活躍できる環境づくり

KPI(重要業績評価指標)	年度	目標値	実績値	進捗率
① 県内大学等在籍留学生数(総数) (人) ※新型コロナウイルス感染症の影響により留学生が入国できませんでした。なお、それ以前から来日している県内留学生に対しては、留学生からの相談への対応やオンラインの就職講座の開催など、支援を継続しました。	2018		13,239	
	2019	14,000	13,855	98.9%
	2020	16,000	12,850	80.3%
	2021	18,000	10,216※	56.7%※
	2022	20,000	—	—
② 「かながわ国際ファンクラブ」会員数 (総数)(人)	2018		7,328	
	2019	7,960	7,963	100.0%
	2020	8,635	8,143	94.3%
	2021	9,315	8,293	89.0%
	2022	10,000	—	—

## プロジェクトに関する取組みや統計データなどの情報

- かながわ国際政策推進指針(第4版)  
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/k2w/cnt/f607/>
- かながわ国際ファンクラブ  
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/k2w/kanafan/>
- 多言語による情報提供  
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/k2w/cnt/f544/>
- 地球市民かながわプラザの事業実施状況や利用者数など  
[https://www.earthplaza.jp/ep/info/plan\\_report.html](https://www.earthplaza.jp/ep/info/plan_report.html)
- 県内外国人統計(外国人登録者統計)  
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/k2w/cnt/f4695/>
- 在留外国人統計(法務省)  
[https://www.moj.go.jp/housei/toukei/toukei\\_ichiran\\_touroku.html](https://www.moj.go.jp/housei/toukei/toukei_ichiran_touroku.html)

## 総合計画審議会からの意見

- 外国人が活躍できる環境づくりに向けて、外国にルーツを持つ県民が、就労等にあたり不利益を受けることがないよう、様々な形で支援を講じる必要があります。



## 新型コロナウイルス感染症等の影響

コロナ禍で顕在化した生活困窮者対策など、複雑化・多様化する地域課題等の解決に向けて、県民、NPO、企業、大学、行政など多様な主体による協働連携の更なる推進が求められています。一方、感染拡大防止のため、NPO 活動の継続が困難になるほか、新たな協働連携の機会が減少するなどの影響が拡大していますが、ICT等を活用した、活動や連携の継続を模索する動きが見られ、こうした活動継続への支援が求められています。

## プロジェクトの背景やねらい

複雑化・多様化する地域課題や社会課題に対し、県民、NPO、企業、大学、行政など多様な主体による協働連携や、コミュニティによる助け合いがますます重要になっています。また、休眠預金などを活用して民間主導による民間公益活動を促進する制度がスタートし、課題解決に向けた活動の拡大や多様化が期待されています。県内では、従来から多くの NPO が地域課題の解決に取り組んでいますが、その一方で、依然としてその活動基盤は不安定な状況におかれています。

そこで、多様な主体の交流の場づくりなどにより協働連携を推進するとともに、NPO が県民の参加や寄附を得ることによって自立的・安定的に活動できるように、NPO の認知度向上などに取り組み、SDGs が掲げるパートナーシップの推進にもつながる協働型社会を実現し、笑いあふれる神奈川をめざします。

### ▶プロジェクトのねらいの達成に向けた具体的な取組みの柱

⇒構成施策A 多様な主体による協働連携の推進

⇒構成施策B NPOの自立的活動に向けた支援

## 指標の動向

○ 「公益活動を行うNPOなどに寄附をしてみたい」と思う人の割合＜県民ニーズ調査＞

2018 年度	19.5%
2019 年度	23.9%
2020 年度	26.0%
2021 年度	24.6%
2022 年度(目標値)	22.0%

○ 県と企業・大学との連携事業数＜県いのち・未来戦略本部室調べ＞

2018 年度	2,897 件
2019 年度	2,950 件
2020 年度	2,933 件
2021 年度	2022 年 6 月上旬把握予定
2022 年度(目標値)	3,017 件

## KPIの進捗状況

### A 多様な主体による協働連携の推進

KPI(重要業績評価指標)	年度	目標値	実績値	進捗率
① 県と連携事業を行っている企業・大学数(件) ※実績値は、2022年6月上旬把握予定	2018		1,328	
	2019	1,340	1,469	109.6%
	2020	1,352	1,452	107.3%
	2021	1,364	※	※
	2022	1,376	—	—
② 交流の場で協働連携のきっかけを得られた参加者の割合(%)	2018		29.1	
	2019	30.0	30.1	100.3%
	2020	31.0	30.9	99.6%
	2021	32.0	26.9	84.0%
	2022	33.0	—	—

### B NPOの自立的活動に向けた支援

KPI(重要業績評価指標)	年度	目標値	実績値	進捗率
① 県が実施するかながわコミュニティカレッジ受講者の満足度(点)	2018		77.3	
	2019	78.0	77.9	99.8%
	2020	78.5	77.4	98.5%
	2021	79.0	79.1	100.1%
	2022	80.0	—	—
② 寄附金税制優遇の対象となるNPO法人の県指定・認定件数(件) ※新型コロナウイルスの影響でNPO法人の寄附金(指定・認定の要件)を集めるイベント等の活動が停滞しました。なお、県指定・認定の申請を促すため、事前相談やオンラインでNPO法人制度説明会を実施しました。	2018		10	
	2019	8	8	100.0%
	2020	8	10	125.0%
	2021	9	1※	11.1%※
	2022	10	—	—

## プロジェクトに関する取組みや統計データなどの情報

- 企業・NPO・大学パートナーシップ支援事業  
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/md5/cnt/f6188/>
- 認定・指定NPO法人一覧  
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/md5/cnt/f530009/>
- NPO認証法人数の推移  
<https://www.npo-homepage.go.jp/about/toukei-info/ninshou-seni>
- かながわコミュニティカレッジ  
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/u3x/komikare/>
- かながわボランティア活動推進基金 21  
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/u3x/cnt/f5258/>

## 総合計画審議会からの意見

- コロナ禍で生じた様々な課題に対応するため、県民、NPO、企業、大学、行政など多様な主体が協働・連携した取組みを一層推進していく必要があります。





## 新型コロナウイルス感染症等の影響

感染拡大防止の観点から、屋内活動への制限が求められた影響もあり、屋外でも楽しめるキャンプ等の野外活動が人気を集め、自然とのふれあいに対する関心が高まっています。自然環境への関心を更に高め、生物多様性の保全などを推進していくため、「新しい生活様式」に対応した自然体験活動等の機会が求められています。

## プロジェクトの背景やねらい

私たちの生活は、生態系から得られる様々な恵みに支えられており、また SDGs の推進を図るためにも、生態系全体を生物多様性として捉え、保全することが求められています。また、生物多様性の保全に不可欠な野生鳥獣との共存や、丹沢大山地域などにおける自然環境の保全・再生、里地里山や都市のみどりの保全と活用などの対策には、長い時間をかけて取り組むことが必要です。

そこで、こうした取組みを一つひとつ時間をかけて着実に進めていくとともに、新たに創設された森林環境税・森林環境譲与税の目的の達成に向け、市町村及び県が一体となって県内すべての森林の保全・再生を図り、自然のもたらす恵みを次の世代に着実に引き継いでいきます。さらに、「ペットのいのちも輝く神奈川」をめざし、動物愛護管理にも取り組みます。

### ▶プロジェクトのねらいの達成に向けた具体的な取組みの柱

- ⇒構成施策A 生物多様性の保全
- ⇒構成施策B 森林と里地里山の保全と活用
- ⇒構成施策C 都市のみどりの保全と活用
- ⇒構成施策D 動物愛護管理の推進

## 指標の動向

### ○ 生物多様性の認知度＜県民ニーズ調査＞

2018年度	48.5%
2019年度	69.2%
2020年度	75.3%
2021年度	65.1%
2022年度(目標値)	70.0%

### ○ 水源の森林づくり事業で行った森林整備の延べ面積(累計)＜県水源環境保全課調べ＞

2018年度	35,606ha
2019年度	38,805ha
2020年度	42,189ha
2021年度	45,848ha
2022年度(目標値)	46,326ha

## KPIの進捗状況

### A 生物多様性の保全

KPI(重要業績評価指標)	年度	目標値	実績値	進捗率
① 生物多様性アドバイザーの派遣回数(回) ※新型コロナウイルス感染症の影響によりイベントを実施できませんでした。なお、企業からの生物多様性に関する個別相談は実施しました。	2018		6	
	2019	7	7	100.0%
	2020	8	1	12.5%
	2021	9	0※	0.0%※
	2022	10	—	—
② 地域ぐるみの鳥獣被害対策の重点取組地区数(総数)(地区)	2018		11	
	2019	18	18	100.0%
	2020	21	21	100.0%
	2021	24	24	100.0%
	2022	27	—	—

### B 森林と里地里山の保全と活用

KPI(重要業績評価指標)	年度	目標値	実績値	進捗率
① 森林づくりボランティア参加者数(人) ※新型コロナウイルス感染症の影響により、企業等が行う森林活動については実施できませんでした。なお、一般向け等のイベントについては回数を増やして事業を実施しました。	2018		10,120	
	2019	10,200	9,171	89.9%
	2020	10,300	3,496	33.9%
	2021	10,400	4,811※	46.2%※
	2022	10,500	—	—
② 市町村と連携して保全活動団体への支援に取り組む里地里山保全等地域数(総数)(地域)	2018		21	
	2019	22	21	95.4%
	2020	23	22	95.6%
	2021	24	22	91.6%
	2022	25	—	—

### C 都市のみどりの保全と活用

KPI(重要業績評価指標)	年度	目標値	実績値	進捗率
① 県民参加による保全活動が行われている県有緑地の数(総数)(箇所)	2018		10	
	2019	11	11	100.0%
	2020	12	12	100.0%
	2021	13	12	92.3%
	2022	14	—	—
② 小網代の森における環境学習機会の回数(回) ※新型コロナウイルス感染症の影響によりほとんどのイベントを実施できませんでした。なお、オンラインによる自然観察会などは実施しました。	2018		71	
	2019	75	66	88.0%
	2020	80	9	11.2%
	2021	85	14※	16.4%※
	2022	90	—	—

## D 動物愛護管理の推進

KPI(重要業績評価指標)	年度	目標値	実績値	進捗率
① 神奈川県動物愛護センターに保護された犬猫の譲渡会の回数(回) ※新型コロナウイルス感染症の影響によりイベントを実施できませんでした。なお、代替施策としてオンライン譲渡会を実施しました。	2018		12	
	2019	14	16	114.2%
	2020	18	2	11.1%
	2021	22	4※	18.1%※
	2022	24	—	—
② 神奈川県動物愛護センターにおける子ども向け普及啓発事業の回数(回) ※新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を考慮しながら、対面により開催したほか、オンラインによる開催も導入しました。	2018		20	
	2019	30	27	90.0%
	2020	35	0	0.0%
	2021	35	13※	37.1%※
	2022	35	—	—

## プロジェクトに関する取組みや統計データなどの情報

- かながわ生物多様性情報サイト  
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/t4i/cnt/f12655/>
- 小網代の森について  
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/d2t/kankyo/p820028.html>
- かながわの水源地環境の保全・再生をめざして  
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/pb5/cnt/f7006/>
- かながわの里地里山  
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/n8f/cnt/f300562/>
- 野生鳥獣による農作物被害の状況について  
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/t4i/cnt/f986/p10103.html>
- かながわペットのいのち基金  
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/e8z/pet-inoti-kikin.html>
- かながわ水源地環境保全・再生施策大綱  
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/pb5/cnt/f7006/p23516.html>
- かながわ生物多様性計画  
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/t4i/cnt/f12655/p1042709.html>

## 総合計画審議会からの意見

- 自然とふれあう屋外イベントについて、感染対策を講じた上で、多くの県民が参加できるよう工夫して推進していくことが必要です。





### 新型コロナウイルス感染症等の影響

経済活動の停滞により世界的に二酸化炭素排出量が減少しましたが、景気回復に伴う化石燃料の消費増加により、排出量のリバウンドが報告されています。また、「新しい生活様式」が定着し、テレワーク等による在宅時間の増加などに伴い、家庭ごみの排出量の増加が続いています。こうした中、脱炭素社会の実現に向けた気候変動等の環境対策と、コロナ禍からの経済復興を両立させることが一層求められています。

### プロジェクトの背景やねらい

地球温暖化をはじめとする気候変動の影響に対するリスクの低減及び影響への適応、循環型社会の実現、良好な大気・水環境の保全に向け、具体的な対応が求められています。これら地球規模の環境に係る課題の解決は、企業や消費者など様々なステークホルダーと連携しつつ、地域における取組みを一つひとつ進めることが必要であり、SDGsの達成に向けても重要です。

そこで、省エネルギー対策の推進や、3R(排出抑制、再使用、再生利用)の推進、大気・水環境の監視や事業所指導などに積極的に取り組むことで、将来世代に良好な環境をつなぐ、持続可能な社会の実現をめざします。

#### ▶プロジェクトのねらいの達成に向けた具体的な取組みの柱

- ⇒構成施策A 気候変動への対応
- ⇒構成施策B 循環型社会づくり
- ⇒構成施策C 大気・水環境の保全

### 指標の動向

○ 神奈川県における温室効果ガス排出量の削減割合(2013 年度比)＜神奈川県内の温室効果ガス排出量推計結果＞

2016年度	△9.8%
2017年度	△9.0%
2018年度	△10.6%
2019年度	△12.6%(速報値※)
2020年度	2024 年3月把握予定
2022年度(目標値)	△12.4%

※確定値は、2023年3月把握予定

○ 生活系ごみ 1 人 1 日当たりの排出量<県資源循環推進課調べ>

2017年度	648g
2018年度	637g
2019年度	638g
2020年度	653g
2021年度	2023 年5月把握予定
2022年度(目標値)	623g

○ 光化学スモッグ注意報発令日数<県大気水質課調べ>

2018年度	8日
2019年度	6日
2020年度	2日
2021年度	6日
2022年度(目標値)	6日

## KPIの進捗状況

### A 気候変動への対応

KPI(重要業績評価指標)	年度	目標値	実績値	進捗率
① 気候変動の影響への適応の関心度 (%)	2018		—	
	2019	48.0	89.7	186.8%
	2020	52.0	87.1	167.5%
	<b>2021</b>	<b>56.0</b>	<b>91.4</b>	<b>163.2%</b>
	2022	60.0	—	—
② マイエコ10(てん)宣言の宣言者数 (累計)(人)	2018		254,994	
	2019	275,000	276,721	100.6%
	2020	296,000	284,045	95.9%
	<b>2021</b>	<b>318,000</b>	<b>290,840</b>	<b>91.4%</b>
	2022	341,000	—	—

### B 循環型社会づくり

KPI(重要業績評価指標)	年度	目標値	実績値	進捗率
① 家庭から排出される食品ロス調査を実施したことのある市町村数(累計)(市町村)	2018		14	
	2019	15	18	120.0%
	2020	17	21	123.5%
	<b>2021</b>	<b>20</b>	<b>21</b>	<b>105.0%</b>
	2022	24	—	—

KPI(重要業績評価指標)	年度	目標値	実績値	進捗率
② かながわプラごみゼロ宣言に賛同した企業・団体・学校などの数(累計)(件) ※かながわプラごみゼロ宣言の取組方針をワンウェイプラの削減、プラごみの再生利用の推進、クリーン活動の拡大等の3つの柱に分かりやすく整理し、呼びかけを行った結果、小売店を中心にプラごみゼロ宣言への賛同企業等が大幅に増加しました。	2018		104	
	2019	350	762	217.7%
	2020	600	2,021	336.8%
	2021	850	2,076※	244.2%※
	2022	1,100	—	—

### ③ 大気・水環境の保全

KPI(重要業績評価指標)	年度	目標値	実績値	進捗率
① PM2.5の有効測定局のうち環境基準を達成した測定局の割合(%) ※実績値は、2022年7月末把握予定	2017		100	
	2018		100	
	2019	100	100	100%
	2020	100	100	100%
	2021	100	※	※
	2022	100	—	—
② 河川における環境基準(BOD)を達成した測定地点の割合(%) ※実績値は、2022年7月末把握予定	2017		100	
	2018		100	
	2019	100	95.6	95.6%
	2020	100	95.6	95.6%
	2021	100	※	※
	2022	100	—	—

### プロジェクトに関する取組みや統計データなどの情報

- 神奈川県環境基本計画  
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/ap4/cnt/f1023/>
- 神奈川県地球温暖化対策計画  
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/ap4/cnt/f417509/>
- 私たちの環境行動宣言 かながわエコ10トライ  
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/ap4/cnt/f160477/>
- 神奈川県内の温室効果ガス排出量推計結果  
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/ap4/cnt/f417443/>
- 神奈川県循環型社会づくり計画  
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/p3k/cnt/f7178/>
- 大気環境・騒音振動・悪臭メニュー  
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/pf7/taikimenu/>
- 水質の状況  
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/pf7/suisitu/joukyou.html>

## 総合計画審議会からの意見

- 地球温暖化を防止するためには、事業者と消費者が連携して対策を講じる必要があります。
- コロナ禍により生活ごみが増加していることから、消費行動の見直しや啓発活動など、ごみを削減する取組みを一層進める必要があります。



### 新型コロナウイルス感染症等の影響

感染拡大防止の観点から、地域の方々や事業用地の所有者等と従来のような直接交渉が困難になり、交渉に時間を要するなどの影響が生じていますが、コロナと共存する社会においても、引き続き物流の円滑化や観光事業に資する道路の整備など、県内経済を支える都市基盤の整備や、活力と魅力あふれるまちづくりを着実に推進していく必要があります。

### プロジェクトの背景やねらい

県民生活の利便性向上や地域経済の活性化、安全・安心の確保とともに、リニア中央新幹線の開業によって、三大都市圏が約1時間で結ばれ、世界を先導するスーパー・メガリージョンが形成されることによる効果を広く波及させていくため、道路や鉄道などの交通ネットワークの充実が求められています。また、自動運転やドローンなどの進展する新たな技術の活用により、コミュニティの再生・活性化を支えるスマートモビリティ社会の実現が期待されています。

一方で、老朽化するインフラの戦略的なメンテナンスによる既存インフラの活用や都市機能を地域の実情に応じて集約化したコンパクトなまちづくりが求められています。そこで、「コンパクト+ネットワーク」の都市づくりの観点から、交流と連携を支える交通ネットワークの充実や、コミュニティの形成、活力と魅力あふれる強靱(レジリエント)なまちづくりの推進に取り組み、次世代に引き継げる持続可能な県土の形成を図ります。

#### ▶プロジェクトのねらいの達成に向けた具体的な取組みの柱

- ⇒構成施策A 交流と連携を支える交通ネットワークの充実
- ⇒構成施策B 活力と魅力あふれる強靱なまちづくりの推進

### 指標の動向

○「道路の渋滞がないなど、自動車で県内各地へスムーズに移動できること」に関する満足度＜県民ニーズ調査＞

2018年度	19.2%
2019年度	16.6%
2020年度	16.0%
2021年度	16.6%
2022年度(目標値)	20.0%

○ インターチェンジまでの距離 5km 以内の地域の割合<県道路企画課調べ>

2018 年度	86%
2019 年度	89%
2020 年度	90%
2021 年度	90%
2022 年度(目標値)	97%

## KPIの進捗状況

### A 交流と連携を支える交通ネットワークの充実

KPI(重要業績評価指標)	年度	目標値	実績値	進捗率
① 自動車専用道路などの供用箇所数 (計画期間中の累計)(箇所)	2018		—	
	2019	5	4	80.0%
	2020	13	8	61.5%
	2021	14	10	71.4%
	2022	14	—	—
② 1日当たりの平均利用者数10万人以上の鉄道駅におけるホームドアの設置 駅数(累計)(駅)	2018		13	
	2019	19	17	89.4%
	2020	20	20	100.0%
	2021	20	23	115.0%
	2022	26	—	—

### B 活力と魅力あふれる強靱なまちづくりの推進

KPI(重要業績評価指標)	年度	目標値	実績値	進捗率
① 市街地再開発事業の完成地区数(計 画期間中の累計)(地区)	2018		—	
	2019	0	0	—
	2020	3	3	100.0%
	2021	4	4	100.0%
	2022	5	—	—
② 住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住 宅の登録戸数(総数)(戸) ※国が中心となり、大手不動産事業者への働き かけを行った結果、全国的に登録戸数が大 幅に増加しました。	2018		212	
	2019	400	260	65.0%
	2020	800	9,530	1191.2%
	2021	1,200	34,039※	2836.5%※
	2022	1,600	—	—
③ 道路施設(橋りょう、トンネル・洞門、横 断歩道橋、門型標識・門型道路情報 提供装置)の点検施設数(計画期間 中の累計)(施設)	2018		—	
	2019	220	275	125.0%
	2020	440	503	114.3%
	2021	800	887	110.8%
	2022	1,100	—	—

KPI(重要業績評価指標)	年度	目標値	実績値	進捗率
④ 河川構造物(堰・水門等)の長寿命化計画に沿った計画的な維持管理施設数(施設)	2018		25	
	2019	25	25	100.0%
	2020	25	25	100.0%
	<b>2021</b>	<b>25</b>	<b>25</b>	<b>100.0%</b>
	2022	25	—	—
⑤ 流域下水道の幹線管渠の点検延長(計画期間中の累計)(km)	2018		—	
	2019	30.6	30.6	100.0%
	2020	53.4	55.9	104.6%
	<b>2021</b>	<b>77.7</b>	<b>81.2</b>	<b>104.5%</b>
	2022	100.0	—	—

## プロジェクトに関する取組みや統計データなどの情報

- かながわの道路事業に関する情報提供  
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/bd2/>  
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/v2m/>
- 環境共生モデル都市圏の形成  
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/r8s/>
- 邸園文化圏再生構想  
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/x2n/cnt/f3670/index1.html>
- 神奈川県道路施設長寿命化計画  
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/n5h/cnt/f704/tyoujyumyouka.html>
- 道路の老朽化対策(国土交通省)  
<https://www.mlit.go.jp/road/sisaku/yobohozen/yobohozen.html>
- 「セーフティネット住宅」の登録について  
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/zm4/kyojushien/sn-touroku.html>
- かながわ都市マスタープラン  
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/a7k/cnt/f280/>
- かながわ交通計画  
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/gd6/cnt/f7148/>
- かながわの住宅計画  
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/zm4/cnt/f6631/>

## 総合計画審議会からの意見

- 「コンパクト＋ネットワーク」の都市づくりには、最適な移動手段により自由に行動できる社会、どこでも繋がるネットワークが求められることから、そうした課題の解決に向けた取組みが必要です。

